

令和 5 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

立 川 市 監 査 委 員



立 監 第 316 号
令和 6 年 8 月 21 日

立川市長 酒 井 大 史 殿

立川市監査委員 村 木 良 造
同 土 谷 伸 明
同 稲 橋 ゆみ子

令和 5 年度立川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況並びに下水道事業会計決算に係る決算等審査意見について

令和 6 年 6 月 3 日付、立行総第 1121 号で、貴職から審査に付された、地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく令和 5 年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく令和 5 年度立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について審査をした結果、別添のとおり意見を付します。

目 次

I 令和5年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 期 間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審 査 の 結 果	1
1	決 算 等 の 概 要	2
	(1) 予算の執行状況について	2
	(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について	2
	(3) 基金の運用状況について	2
	(4) 資金管理及び運用について	2
2	一 般 会 計	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	25
	(4) 予算の流用	33
	(5) 意見及び要望事項	34
3	特別会計 競 輪 事 業	35
	(1) 歳 入	36
	(2) 歳 出	37
	(3) 意見及び要望事項	37
4	特別会計 国民健康保険事業	39
	(1) 歳 入	40
	(2) 歳 出	41
	(3) 意見及び要望事項	42
5	特別会計 駐 車 場 事 業	43
	(1) 歳 入	44
	(2) 歳 出	44
	(3) 意見及び要望事項	44
6	特別会計 介 護 保 険 事 業	45
	(1) 歳 入	47
	(2) 歳 出	48
	(3) 意見及び要望事項	48
7	特別会計 後期高齢者医療事業	49
	(1) 歳 入	50
	(2) 歳 出	51
	(3) 意見及び要望事項	51

8	特別会計における予備費充当及び予算流用	52
9	財産に関する調書について	53
(1)	公有財産	53
(2)	物 品	54
(3)	債 権	55
(4)	基 金	56
10	基金の運用状況について	56

Ⅱ 令和5年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	57
第 2	審 査 の 対 象	57
第 3	審 査 の 期 間	57
第 4	審査の着眼点及び実施内容	57
第 5	審 査 の 結 果	57
第 6	決 算 の 概 要	58
1	業務の状況について	58
2	予算決算の状況について	58
(1)	収益的収入及び支出	58
(2)	資本的収入及び支出	59
(3)	建設改良事業	60
(4)	職 員 数	60
3	経営成績について	60
(1)	収益及び費用	60
(2)	下水道使用料の収入状況	62
4	財政状態について	62
(1)	資 産	62
(2)	負債・資本	63
(3)	キャッシュ・フロー計算書	63
(4)	企業債及び一時借入金	65
(5)	繰 入 金	65
5	経営指標について	66
6	意見及び要望事項	67

- (注) 1 文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ及び指数間の単純差引きは、ポイントで表した。
- 4 表中の収入済額と支出済額は、歳入決算額、歳出決算額を表している。

I 令和5年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計競輪事業歳入歳出決算
- 3 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 4 特別会計駐車場事業歳入歳出決算
- 5 特別会計介護保険事業歳入歳出決算
- 6 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算
- 7 決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
- 8 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和 6 年 6 月 4 日から同年 8 月 21 日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算等の概要

(1) 予算の執行状況について

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

全会計の決算合計額は、歳入が1,717億1,957万3千円、歳出が1,655億9,054万4千円となっている。全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は98.5%、歳出決算における執行率は95.0%となっている。(特別会計下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の適用となったことにより、別(57頁以降)に記載している。)

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じており、合計では、不納欠損額が1億8,883万4千円、収入未済額が16億2,641万2千円となっている。

歳出における不用額は全会計で生じており、63億1,399万6千円となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度に繰り越して使用することのできる経費である繰越明許費を差し引いた実質収支額は、全会計合計で46億7,691万6千円となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について

令和5年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3) 基金の運用状況について

令和5年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条第5項の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4) 資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

歳 入 歳 出 決

表 1

区 分 会計別		歳 入						
		予 算 現 額	収 入 済 額	構成比%	収入率%	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
一 般 会 計		96,800,924,439	95,140,662,833	55.4	98.3	73,477,930	1,066,025,593	2,627,417
特 別 会 計	競 輪 事 業	39,717,027,000	39,313,999,940	22.9	99.0	0	0	0
	国民健康保険事業	17,721,509,000	17,539,309,798	10.2	99.0	92,340,372	487,158,821	6,066,900
	駐 車 場 事 業	103,811,000	106,235,170	0.1	102.3	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	15,091,625,000	14,706,437,179	8.6	97.4	20,207,300	58,523,156	5,420,650
	後期高齢者医療事業	4,916,449,000	4,912,928,382	2.9	99.9	2,808,600	14,704,575	2,565,300
合 計		174,351,345,439	171,719,573,302	100.0	98.5	188,834,202	1,626,412,145	16,680,267

実 質 収 支

表 2

会 計 別		一 般 会 計		特 別			
				競 輪 事 業		国民健康保険事業	
年 度 区 分		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1. 歳 入 総 額		95,140,663	99,822,037	39,314,000	25,803,292	17,539,310	17,182,281
2. 歳 出 総 額		89,512,940	93,380,930	39,168,537	25,659,307	17,286,823	17,079,790
3. 歳入歳出差引額		5,627,723	6,441,107	145,463	143,985	252,487	102,491
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費	1,399,334	1,248,415	0	0	0	0
	事故繰越し	47,236	385	0	0	0	0
	計	1,446,570	1,248,800	0	0	0	0
5. 実 質 収 支 額		4,181,153	5,192,307	145,463	143,985	252,487	102,491

算 総 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予 算 現 額	支 出 済 額	構成比%	執行率%	不 用 額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
96,800,924,439	89,512,939,520	54.1	92.5	4,877,323,325	5,627,723,313	1,446,569,355	4,181,153,958
39,717,027,000	39,168,536,902	23.7	98.6	517,890,098	145,463,038	0	145,463,038
17,721,509,000	17,286,822,715	10.4	97.5	434,686,285	252,487,083	0	252,487,083
103,811,000	94,357,416	0.1	90.9	9,453,584	11,877,754	0	11,877,754
15,091,625,000	14,627,816,260	8.8	96.9	458,264,740	78,620,919	5,544,000	73,076,919
4,916,449,000	4,900,071,463	3.0	99.7	16,377,537	12,856,919	0	12,856,919
174,351,345,439	165,590,544,276	100.0	95.0	6,313,995,569	6,129,029,026	1,452,113,355	4,676,915,671

比 較 表

(単位 千円)

会 計					
駐 車 場 事 業		介 護 保 険 事 業		後期高齢者医療事業	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
106,235	109,865	14,706,437	14,143,685	4,912,928	4,691,678
94,357	99,061	14,627,816	13,861,274	4,900,071	4,667,458
11,878	10,804	78,621	282,411	12,857	24,220
0	0	5,544	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	5,544	0	0	0
11,878	10,804	73,077	282,411	12,857	24,220

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	96,800,924,439	95,140,662,833	△ 1,660,261,606	98.3

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	96,800,924,439	89,512,939,520	7,287,984,919	92.5

歳入歳出決算差引額 5,627,723,313 円

内訳 繰越明許費 1,399,333,855 円

事故繰越額 47,235,500 円

実質収支額 4,181,153,958 円

歳入決算額は、予算現額に対して16億6,026万2千円減、98.3%の収入であり、歳出決算額における執行率は、92.5%で、執行残額は、72億8,798万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は46億8,137万4千円、4.7%減、歳出は38億6,799万円、4.1%減となっている。歳入では、市税、地方消費税交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、寄附金、繰入金、繰越金、市債等の減が要因となっている。また、歳出では総務費、衛生費、商工費等の減が要因となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比2,188万4千円、0.1%減）、法人事業税交付金（同2億7,292万6千円、25.9%増）、地方消費税交付金（同2,669万9千円、0.6%減）、地方特例交付金（同1,354万3千円、6.4%減）、使用料及び手数料（同1億5,034万6千円、11.2%増）、国庫支出金（同19億5,914万6千円、8.5%減）、都支出金（同3億9,958万2千円、3.7%増）、繰入金（同6億9,037万6千円、75.3%減）、市債（同28億4,290万円、51.8%減）である。

歳出では、総務費（同3億5,782万3千円、3.0%減）、民生費（同9億2,818万8千円、2.2%増）、衛生費（同79億9,439万4千円、51.0%減）、農林費（同560万8千円、3.5%減）、商工費（同11億8,177万円、74.4%減）、土木費（同2億7,865万8千円、5.3%増）、教育費（同40億8,529万円、41.4%増）、公債費（同1億413万3千円、3.7%増）である。

歳入における予算現額に対する収入率は98.3%、歳出における執行率は92.5%で、前年度と比較して、収入率は0.3ポイント下回り、執行率は0.3ポイント上回っている。

歳入歳出決算差引額は、56億2,772万3千円で、前年度より8億1,338万4千円、12.6%の減となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は41億8,115万4千円で、これを前年度と比較すると、10億1,115万3千円、19.5%の減となっている。

次の表３は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去３年間の状況を示したものである。

繰入金額及び繰出金額年度別推移表

表 3

(単位 円)

年 度 区 分		令和5年度	対前年度比 (増減分) %	令和4年度	対前年度比 (増減分) %	令和3年度	対前年度比 (増減分) %
繰 入 金	競 輪 事 業	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0
	計	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0
繰 出 金	国 民 健 康 保 険 事 業	2,445,000,000	33.2	1,835,000,000	16.4	1,576,000,000	△ 1.9
	介 護 保 険 事 業	2,343,566,601	4.7	2,237,392,894	△ 1.5	2,271,454,760	3.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,321,503,000	7.7	2,156,000,000	6.7	2,021,000,000	1.7
	下 水 道 事 業	1,734,827,377	4.3	1,663,355,980	△ 9.3	1,833,150,308	△ 1.5
	計	8,844,896,978	12.1	7,891,748,874	2.5	7,701,605,068	0.6

* 下水道事業は、令和２年度から地方公営企業法適用となった。

競輪事業会計からの繰入金は２億円で、前年度と同額であった。

繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計 33.2%増、介護保険事業会計 4.7%増、後期高齢者医療事業会計 7.7%増となっている。下水道事業会計では 4.3%の増となっており、総額においては、前年度より 12.1%の増となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は 0.21%（前年度 0.20%）、繰出金が歳出決算額に占める割合は、9.9%（前年度 8.5%）となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表４である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、10 億 1,354 万 6 千円の赤字である。繰上償還金及び積立金取崩額はなく、積立金を加えた実質単年度収支額は 4 億 1,283 万 5 千円の赤字決算となった。

(注) 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財 政 収 支 比 較 表

表 4

(単位 千円)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分				
(ア)	歳 入 総 額	95,140,663	99,822,037	96,590,970
(イ)	歳 出 総 額	89,512,940	93,380,930	88,883,679
(ウ)	差 引 額 (ア) - (イ)	5,627,723	6,441,107	7,707,291
(エ) 繰り越す べき財源	翌年度へ 繰 越 明 許 費	1,401,727	1,248,415	1,202,955
	事 故 繰 越 し	47,235	385	0
	計	1,448,962	1,248,800	1,202,955
(オ)	実 質 収 支 額	4,178,761	5,192,307	6,504,336
(カ)	実質収支額のうちからの基金繰入額	0	0	0
(キ)	前 年 度 実 質 収 支 額	5,192,307	6,504,336	5,336,176
(ク)	単年度収支額(オ) - (キ)	△ 1,013,546	△ 1,312,029	1,168,160
(ケ)	積 立 金	600,711	994,380	188
(コ)	繰 上 償 還 金	0	0	0
(サ)	積 立 金 取 崩 額	0	0	0
(シ)	実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)	△ 412,835	△ 317,649	1,168,348

(注) 地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表したものが表 5 及び表 6 である。表 5 は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表 6 は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表 5 の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合（(C) / (A)）は、前年度の 45.9% に対し 48.5% となり、前年度に比べ 2.6 ポイント上回っており、経常一般財源等の前年度との比較では 3 億 4,004 万 5 千円、0.7% の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は 36.7% 対 63.3% で、前年度の 41.2% 対 58.8% と比べ、一般財源の割合が 4.5 ポイント増加している。

表 6 の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で 85.1% と、前年度の 82.2% を 2.9 ポイント上回っている。

経費の内訳（構成比）について前年度と比較してみると、人件費 0.6 ポイント、扶助費 3.6 ポイント、公債費 0.3 ポイント、物件費 0.1 ポイント、維持補修費 0.1 ポイント、それぞれ増となっている。一方で、補助費等は 1.0 ポイントの減となっている。

また、積立金は 0.6 ポイント、繰出金は 1.2 ポイント、それぞれ増となっているが、投資及び出資金・貸付金は 0.1 ポイント、投資的経費は 5.4 ポイント、それぞれ減となっている。

表 5

区 分	令和 5 年 度							
	決 算 額 (A)	構成比 %	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)－(B)	左 の 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財源等		特 定 財 源	一 般 財源等 (C)	(C)の 構成比 %
1. 市 税	41,559,071	43.7		3,248,960	38,310,111		38,310,111	83.1
2. 地 方 譲 与 税	295,707	0.3			295,707		295,707	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	58,127	0.1			58,127		58,127	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	309,767	0.3			309,767		309,767	0.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	333,998	0.4			333,998		333,998	0.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,328,111	1.4			1,328,111		1,328,111	2.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800,803	5.0			4,800,803		4,800,803	10.4
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	229,536	0.2			229,536		229,536	0.5
9. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	2,206	0.0			2,206		2,206	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	82,537	0.1			82,537		82,537	0.2
11. 地 方 特 例 交 付 金	196,752	0.2			196,752		196,752	0.4
12. 地 方 交 付 税	28,535	0.0		28,535	0		0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,975	0.0			18,975		18,975	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	258,599	0.3	5,731	669	252,199	252,199	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,524,669	1.6	19,896	8,964	1,495,809	1,359,438	136,371	0.3
16. 国 庫 支 出 金	21,037,769	22.1	2,397,032	3,289,748	15,350,989	15,350,989		
17. 都 支 出 金	11,232,249	11.8	2,608,905	434,820	8,188,524	8,188,524		
18. 財 産 収 入	904,630	1.0	4,889	889,763	9,978	0	9,978	0.0
19. 寄 附 金	85,286	0.1	12,244	73,042				
20. 繰 入 金	226,840	0.2	193,228	33,612				
21. 繰 越 金	6,441,107	6.8	932,693	5,508,414				
22. 諸 収 入	1,541,989	1.6	217,874	567,735	756,380	755,391	989	0.0
23. 市 債	2,643,400	2.8	2,643,400	0				
合 計	95,140,663	100.0	9,035,892	14,084,262	72,020,509	25,906,541	46,113,968	100.0

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和4年度							
決算額 (A´)	構成比 %	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A´)-(B´)	左 の 内 訳		
		特 定 財 源	一 般 財源等		特 定 財 源	一 般 財源等 (C´)	(C´)の 構成比 %
41,580,955	41.7		3,187,978	38,392,977		38,392,977	83.9
292,953	0.3			292,953		292,953	0.6
49,652	0.1			49,652		49,652	0.1
263,523	0.3			263,523		263,523	0.6
201,388	0.2			201,388		201,388	0.4
1,055,185	1.1			1,055,185		1,055,185	2.3
4,827,502	4.8			4,827,502		4,827,502	10.5
238,001	0.2			238,001		238,001	0.5
13	0.0			13		13	0.0
74,935	0.1			74,935		74,935	0.2
210,295	0.2			210,295		210,295	0.5
31,093	0.0		31,093	0		0	0.0
20,288	0.0			20,288		20,288	0.0
270,289	0.3	5,658	1,165	263,466	263,466	0	0.0
1,380,250	1.4	21,607	8,970	1,349,673	1,213,289	136,384	0.3
22,996,915	23.0	6,092,691	1,604,544	15,299,680	15,299,680		
10,832,668	10.9	2,753,152	158,660	7,920,856	7,920,856		
148,514	0.1	1,123	137,459	9,932	0	9,932	0.0
299,493	0.3	69,509	229,984				
917,216	0.9	869,613	47,603				
7,707,291	7.7	707,140	7,000,151				
937,318	0.9	261,945	558,458	116,915	116,020	895	0.0
5,486,300	5.5	5,486,300	0				
99,822,037	100.0	16,268,738	12,966,065	70,587,234	24,813,311	45,773,923	100.0

表 6

区 分 性 質 別	令 和 5 年 度			
	決 算 額		経常経費充当一般財源等	
	金 額	構成比%	金 額	経常収支 比率 %
人 件 費	10,953,079	12.2	9,113,449	19.8
扶 助 費	30,230,324	33.8	7,323,178	15.9
公 債 費	2,928,746	3.3	2,923,881	6.3
物 件 費	14,656,403	16.4	9,830,005	21.3
維 持 補 修 費	856,804	1.0	741,803	1.6
補 助 費 等	9,126,121	10.2	4,804,799	10.4
小 計	68,751,477	76.8	34,737,115	75.3
積 立 金	4,515,814	5.0		
投資及び出資金・貸付金	107,401	0.1	0	0.0
繰 出 金	7,102,787	7.9	4,504,349	9.8
投 資 的 経 費	9,035,461	10.1		
うち 普通建設事業費	8,707,770	9.7		
うち 災害復旧事業費	327,691	0.4		
合 計	89,512,940	100.0	39,241,464	85.1

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和 4 年 度				令和 3 年 度			
決 算 額		経常経費充当一般財源等		決 算 額		経常経費充当一般財源等	
金 額	構成比%	金 額	経常収支 比率 %	金 額	構成比%	金 額	経常収支 比率 %
10,860,443	11.6	9,046,696	19.8	11,197,384	12.6	9,421,209	21.4
28,214,328	30.2	6,764,686	14.8	31,147,904	35.0	7,212,623	16.4
2,824,613	3.0	2,788,730	6.1	2,810,855	3.2	2,778,371	6.3
15,231,694	16.3	9,662,820	21.1	14,917,430	16.8	9,344,263	21.2
810,123	0.9	667,161	1.5	858,534	1.0	706,903	1.6
10,470,576	11.2	4,466,333	9.8	8,634,152	9.7	4,616,511	10.5
68,411,777	73.3	33,396,426	73.0	69,566,259	78.3	34,079,880	77.3
4,083,722	4.4			4,315,051	4.9		
168,753	0.2	0	0.0	178,868	0.2	0	0.0
6,221,643	6.7	4,216,946	9.2	5,861,304	6.6	4,214,206	9.6
14,495,035	15.5			8,962,197	10.1		
14,482,514	15.5			8,962,197	10.1		
12,521	0.0			0	0.0		
93,380,930	100.0	37,613,372	82.2	88,883,679	100.0	38,294,086	86.8

財 政 分 析 指 数

表 7

区 分	年 度 令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式 等
実 質 収 支 比 率	9.3 %	11.9 %	16.0 %	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経常一般財源比率	102.3 %	104.9 %	108.8 %	$\frac{\text{経 常 一 般 財 源 等}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	85.1 %	82.2 %	86.8 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$
財 政 力 指 数	1.158	1.148	1.141	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}} \text{の過去3年間の平均}$
公 債 費 負 担 比 率	4.9 %	4.7 %	5.0 %	$\frac{\text{公 債 費 充 当 一 般 財 源 等}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

表 7 は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より 2.6 ポイント下回り 9.3%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より 2.6 ポイント下回り 102.3%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。令和 5 年度は、経常経費充当一般財源等でみると、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金において増となっており、前年度と比較すると、16 億 2,809 万 2 千円、4.3%の増となっている。一方、経常一般財源等は 3 億 4,004 万 5 千円、0.7%の増となった。経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等と経常一般財源等はともに増となっており、経常経費充当一般財源等の増加率が大きかったため、前年度より 2.9 ポイント上回り 85.1%となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より 0.01 ポイント上回り 1.158 となっている。

公債費負担比率は公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つであるが、前年度より 0.2 ポイント上回り 4.9%となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

東京都26市普通会計財政状況

表8

令和6年8月8日時点 (単位 円)

区 分 市 名	経常一般財源等 (市民1人あたり)		財 政 構 造			(市民1人あたり)	
	決 算 額	うち市税	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 %	経 常 収 支 比 率 %	積 立 金 現 在 高	地 方 債 現 在 高
八 王 子	209,404	156,849	0.903	5.7	87.5	75,297	238,352
○ 立 川	248,158	206,162	1.158	9.3	85.1	203,726	152,336
○ 武 蔵 野	325,967	282,986	1.507	6.7	79.5	401,107	67,513
○ 三 鷹	235,247	198,813	1.124	5.2	89.4	107,870	132,957
青 梅	219,938	143,117	0.780	7.3	99.1	120,644	220,250
○ 府 中	237,732	199,434	1.210	4.4	86.2	245,907	163,855
昭 島	223,445	182,608	0.973	8.0	84.6	169,833	143,807
○ 調 布	232,061	195,723	1.183	8.3	89.4	107,076	161,695
○ 町 田	197,252	152,949	0.934	7.6	94.3	66,089	201,858
小 金 井	207,265	172,922	1.009	7.8	93.9	113,780	124,899
○ 小 平	216,262	172,134	0.920	9.5	82.6	114,490	127,630
○ 日 野	202,197	153,781	0.917	10.9	94.2	86,026	171,823
○ 東 村 山	205,417	130,769	0.750	7.9	94.2	70,899	248,536
国 分 寺	212,283	177,198	1.033	6.9	95.7	114,845	180,484
国 立	232,293	192,643	0.992	3.9	98.9	95,157	156,074
福 生	251,576	134,661	0.716	8.8	88.5	208,977	104,756
狛 江	216,685	151,059	0.818	10.2	87.3	94,030	204,265
東 大 和	209,661	138,655	0.783	10.8	96.7	100,265	201,843
清 瀬	221,764	125,449	0.658	10.6	93.9	62,723	270,293
東 久 留 米	212,575	140,758	0.790	7.9	94.0	79,701	195,981
武 蔵 村 山	218,218	137,462	0.777	5.9	94.6	85,633	184,556
多 摩	234,253	196,560	1.125	6.7	87.8	126,716	96,274
稲 城	212,477	164,764	0.929	3.7	91.7	73,213	201,056
羽 村	226,491	172,928	0.930	8.8	98.5	78,000	192,122
あ き る 野	227,173	135,045	0.689	2.9	98.8	57,682	308,350
○ 西 東 京	206,420	1,544,949	0.878	6.7	93.3	76,286	221,613

- (注) 1 表は、令和5年度東京都26市普通会計決算状況資料（東京都市監査委員会調査）による。
2 市民1人あたりの基礎となる人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口である。
3 ○印は、類似団体の10市である。

(2) 歳 入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び収入済額に対する前年度比較の状況は、表 9 及び表 10 のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表 9

(単位 円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増 減額比率	収入率
							$\frac{(D)}{(A)} \times 100$ %	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
1. 市 税	41,378,559,000	42,042,528,756	41,559,070,942	39,491,323	446,065,555	180,511,942	0.4	98.9
2. 地 方 譲 与 税	286,000,000	295,707,000	295,707,000	0	0	9,707,000	3.4	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	57,000,000	58,127,000	58,127,000	0	0	1,127,000	2.0	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	342,000,000	309,767,000	309,767,000	0	0	△ 32,233,000	△ 9.4	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	333,000,000	333,998,000	333,998,000	0	0	998,000	0.3	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,358,000,000	1,328,111,000	1,328,111,000	0	0	△ 29,889,000	△ 2.2	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800,803,000	4,800,803,000	4,800,803,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	229,536,000	229,536,000	229,536,000	0	0	0	0.0	100.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,001,000	2,205,876	2,205,876	0	0	204,876	10.2	100.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	82,000,000	82,537,460	82,537,460	0	0	537,460	0.7	100.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	184,301,000	196,752,000	196,752,000	0	0	12,451,000	6.8	100.0
12. 地 方 交 付 税	30,000,000	28,535,000	28,535,000	0	0	△ 1,465,000	△ 4.9	100.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	18,975,000	18,975,000	0	0	△ 5,025,000	△ 20.9	100.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	274,949,000	281,123,842	277,611,841	61,150	3,450,851	2,662,841	1.0	98.8
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,465,693,000	1,527,643,314	1,489,398,576	322,900	37,921,838	23,705,576	1.6	97.5
16. 国 庫 支 出 金	22,299,798,436	21,037,768,724	21,037,768,724	0	0	△ 1,262,029,712	△ 5.7	100.0
17. 都 支 出 金	11,487,095,440	11,232,249,381	11,232,249,381	0	0	△ 254,846,059	△ 2.2	100.0
18. 財 産 収 入	889,082,000	918,204,706	918,130,402	0	74,304	29,048,402	3.3	100.0
19. 寄 附 金	82,531,000	85,285,573	85,285,573	0	0	2,754,573	3.3	100.0
20. 繰 入 金	274,206,000	226,839,919	226,839,919	0	0	△ 47,366,081	△ 17.3	100.0
21. 繰 越 金	6,441,106,563	6,441,106,821	6,441,106,821	0	0	258	0.0	100.0
22. 諸 収 入	1,522,763,000	2,156,333,567	1,544,746,318	33,602,557	578,513,045	21,983,318	1.4	71.6
23. 市 債	2,956,500,000	2,643,400,000	2,643,400,000	0	0	△ 313,100,000	△ 10.6	100.0
合 計	96,800,924,439	96,277,538,939	95,140,662,833	73,477,930	1,066,025,593	△ 1,660,261,606	△ 1.7	98.8

対前年度款別歳入決算比較表

表 10

(単位 円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 市 税	41,559,070,942	43.7	41,580,955,307	41.7	△ 21,884,365	△ 0.1
2. 地 方 譲 与 税	295,707,000	0.3	292,953,000	0.3	2,754,000	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	58,127,000	0.1	49,652,000	0.0	8,475,000	17.1
4. 配 当 割 交 付 金	309,767,000	0.3	263,523,000	0.3	46,244,000	17.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	333,998,000	0.4	201,388,000	0.2	132,610,000	65.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,328,111,000	1.4	1,055,185,000	1.1	272,926,000	25.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800,803,000	5.0	4,827,502,000	4.8	△ 26,699,000	△ 0.6
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	229,536,000	0.2	238,001,000	0.2	△ 8,465,000	△ 3.6
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,205,876	0.0	13,327	0.0	2,192,549	16,451.9
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	82,537,460	0.1	74,934,722	0.1	7,602,738	10.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	196,752,000	0.2	210,295,000	0.2	△ 13,543,000	△ 6.4
12. 地 方 交 付 税	28,535,000	0.0	31,093,000	0.0	△ 2,558,000	△ 8.2
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,975,000	0.0	20,288,000	0.0	△ 1,313,000	△ 6.5
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	277,611,841	0.3	300,507,636	0.3	△ 22,895,795	△ 7.6
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,489,398,576	1.6	1,339,052,087	1.3	150,346,489	11.2
16. 国 庫 支 出 金	21,037,768,724	22.1	22,996,915,176	23.0	△ 1,959,146,452	△ 8.5
17. 都 支 出 金	11,232,249,381	11.8	10,832,667,361	10.9	399,582,020	3.7
18. 財 産 収 入	918,130,402	1.0	158,764,190	0.2	759,366,212	478.3
19. 寄 附 金	85,285,573	0.1	299,492,997	0.3	△ 214,207,424	△ 71.5
20. 繰 入 金	226,839,919	0.2	917,215,680	0.9	△ 690,375,761	△ 75.3
21. 繰 越 金	6,441,106,821	6.8	7,707,290,339	7.7	△ 1,266,183,518	△ 16.4
22. 諸 収 入	1,544,746,318	1.6	938,048,007	0.9	606,698,311	64.7
23. 市 債	2,643,400,000	2.8	5,486,300,000	5.5	△ 2,842,900,000	△ 51.8
合 計	95,140,662,833	100.0	99,822,036,829	100.0	△ 4,681,373,996	△ 4.7

表 9 の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較して増となったものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等である。減となったものは、配当割交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、都支出金、繰入金、市債であり、合計で 16 億 6,026 万 2 千円の減となっている。

調定額に対する収入済額の収入率は、前年度より 0.1 ポイント減の 98.8%となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じており、前年度と比較すると 2,028 万 3 千円、21.6%の減となっている。

また、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で生じており、前年度と比較すると、309 万 9 千円、0.3%の減となっている。

次に、表 10 の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、増減額の合計で 46 億 8,137 万 4 千円、4.7%の減となっている。増となったものは、法人事業税交付金 2 億 7,292 万 6 千円、使用料手数料 1 億 5,034 万 6 千円、財産収入 7 億 5,936 万 6 千円、諸収入 6 億 669 万 8 千円等である。一方、減となったものは、市税 2,188 万 4 千円、地方消費税交付金 2,669 万 9 千円、分担金及び負担金 2,289 万 6 千円、国庫支出金 19 億 5,914 万 6 千円、寄附金 2 億 1,420 万 7 千円、繰入金 6 億 9,037 万 6 千円、繰越金 12 億 6,618 万 4 千円、市債 28 億 4,290 万円等である。

なお、補正予算の状況をみると、16 回補正を行い、補正額は 96 億 1,367 万 7 千円の増となり、当初予算に対し 11.3%の増となっている。増額補正の主なものは、市税、法人事業税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、繰越金である。

第 1 款 市 税

市税の収入状況を税目別にみると表 11 のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して 1 億 8,051 万 2 千円、0.4%上回っており、その主なものは、市民税 1 億 4,026 万 2 千円、固定資産税 4,954 万 4 千円である。不納欠損額は、前年度より 2,002 万 5 千円、33.6%の減、収入未済額は 2,751 万 3 千円、5.8%の減となっている。

市税の収入済額を前年度と比較すると 2,188 万 4 千円、0.1%の減となっており、減となったものは、法人市民税 4 億 1,222 万 4 千円、10.7%、国有資産等所在市町村交付金及び納付金 1,515 万 8 千円、3.5%等である。減となった要因としては、法人市民税は企業業績による。また、国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、家屋及び償却資産の減価償却による。一方、増となったものは、固定資産税 3 億 269 万 2 千円、1.7%、都市計画税 6,098 万 2 千円、1.9%等である。このうち固定資産税の増となった要因としては、土地については税制改正により商業地等の課税標準額の負担調整措置による上昇が半分に抑えられる措置の廃止による歳入増加、家屋については宅地開発地区の新規対象家屋の増加による。

収入率は、98.9%で前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っており、東京都 26 市平均収入率 (98.9%) と同率である。

なお、市税の収入済額を令和 6 年 1 月 1 日の市民 1 人あたりでみると、223,646 円 (前年度 224,177 円) となる。

第 2 款 地方譲与税

収入済額は、予算現額に対して 970 万 7 千円、3.4%上回っており、前年度と比較すると 275 万 4 千円、0.9%の増となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は、予算現額に対して112万7千円、2.0%上回っており、前年度と比較すると847万5千円、17.1%の増となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は、予算現額に対して3,223万3千円、9.4%下回っているが、前年度と比較すると4,624万4千円、17.5%の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、予算現額に対して99万8千円、0.3%上回っており、前年度と比較すると1億3,261万円、65.8%の大幅な増となっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、予算現額に対して2,988万9千円、2.2%下回っているが、前年度と比較すると2億7,292万6千円、25.9%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると2,669万9千円、0.6%の減となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると846万5千円、3.6%の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

収入済額は、予算現額に対して20万5千円、10.2%上回っており、前年度と比較すると219万3千円の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

収入済額は、予算現額に対して53万7千円、0.7%上回っており、前年度と比較すると760万3千円、10.1%の増となっている。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して1,245万1千円、6.8%上回っているが、前年度と比較すると1,354万3千円、6.4%の減となっている。

第12款 地方交付税

前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。収入済額は、予算現額に対して146万5千円、4.9%下回っており、前年度と比較すると255万8千円、8.2%の減となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、予算現額に対して502万5千円、20.9%下回っており、前年度と比較すると131万3千円、6.5%の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して266万3千円、1.0%上回っているが、前年度と比較すると2,289万6千円、7.6%の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると4万7千円、43.2%の減となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると82万4千円、31.4%の増となっている。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して2,370万6千円、1.6%上回っており、前年度と比較すると1億

5,034万6千円、11.2%の増となっている。

不納欠損額は、民生使用料と土木使用料に係るもので、前年度と比較すると45万7千円、58.6%の大幅な減となっている。

収入未済額は、民生使用料、土木使用料に係るもので、前年度と比較すると168万円、4.6%の増となっている。

第16款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して12億6,203万円、5.7%下回っており、前年度と比較すると19億5,914万6千円、8.5%の減となっている。減となったものは、民生費国庫補助金15億9,053万2千円、衛生費国庫補助金23億6,615万9千円等である。

減となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、公立学校施設整備費負担金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費、循環型社会形成推進交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などが減額となったことである。

一方、増となったものは、総務費国庫補助金15億6,769万円、教育費国庫補助金6億5,783万6千円等であり、増となった主な要因は、施設型給付費（保育）、生活保護費、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、出産・子育て応援交付金などである。

第17款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して2億5,484万6千円、2.2%下回っているが、前年度と比較すると3億9,958万2千円、3.7%の増となっている。

増となったものは、民生費都負担金5,153万2千円、民生費都補助金5億4,089万5千円、消防費都補助金8,817万円、総務費委託金8,667万9千円等であり、増となった主な要因は施設型給付費（保育）、障害児入所給付費等、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業、保育所等利用多子世帯負担軽減事業などである。

一方、減となったものは、商工費都補助金2億3,524万4千円、土木費都補助金1億6,011万3千円等であり、減となった主な要因は、児童手当、生活応援事業、障害者施策推進区市町村包括補助事業、市町村土木補助事業などである。

第18款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して2,904万8千円、3.3%上回っており、前年度と比較すると7億5,936万6千円、478.3%の大幅な増となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入に係るもので、前年度と同額である。

第19款 寄附金

収入済額は、予算現額に対して275万5千円、3.3%上回っているが、前年度と比較すると2億1,420万7千円、71.5%の大幅な減となっている。

第20款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して4,736万6千円、17.3%下回っており、前年度と比較すると6億9,037万6千円、75.3%の大幅な減となっている。減となった主な要因は清掃工場建設等基金からの繰入金がなかったことなどによる。

第21款 繰越金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、12億6,618万4千円、16.4%の減となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は12億4,880万円である。

第22款 諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して2,198万3千円、1.4%上回っており、前年度と比較すると6億669万8千円、64.7%の大幅な増となっている。増となったものは、雑入6億3,516万2千円等である。また、競輪事業収入は前年度と同額である。

不納欠損額は生活保護費、雑入に係るもので、前年度と比較すると24万5千円、0.7%の増となっている。

収入未済額は、加算金、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、行政代執行費、弁償金、違約金及び延納利息、雑入、学校給食費に係るもので、前年度と比較すると2,190万9千円、3.9%の増となっている。

第23款 市 債

収入済額は、予算現額に対して3億1,310万円、10.6%下回っており、前年度と比較すると28億4,290万円、51.8%の大幅な減となっている。減となったものは、民生債8億1,100万円、衛生債40億6,890万円等であり、減となった主な要因は子育て・健康複合施設用地買収事業、新清掃工場建設事業などである。一方、増となったものは、教育債17億8,120万円、災害復旧事業債2億5,850万円であり、増となった主な要因は新学校給食共同調理場整備事業、第七中学校体育館復旧事業などである。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より309万9千円、0.3%の減となっている。

このうち、全体の41.8%を占める市税の収入未済額は、前年度より2,751万3千円、5.8%の減、全体の50.1%を占める民生費弁償金の生活保護費の収入未済額は、576万2千円、1.1%の増となっている。

市 税 収 入

表 11

区 分 税 目	令和 5 年				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額
市 民 税	17,642,788,000	18,152,480,658	17,783,049,888	30,196,538	340,797,496
(1) 個 人	14,242,184,000	14,698,904,809	14,347,304,979	28,028,123	324,786,971
(2) 法 人	3,400,604,000	3,453,575,849	3,435,744,909	2,168,415	16,010,525
固 定 資 産 税	18,895,849,000	19,033,398,481	18,945,392,704	6,993,928	81,410,179
(1) 固 定 資 産 税	18,483,150,000	18,620,698,681	18,532,692,904	6,993,928	81,410,179
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	412,699,000	412,699,800	412,699,800	0	0
軽 自 動 車 税	236,711,000	249,548,725	239,396,812	1,183,341	9,032,572
(1) 環 境 性 能 割	18,448,000	17,097,700	17,097,700	0	0
(2) 種 別 割	218,263,000	232,451,025	222,299,112	1,183,341	9,032,572
市 た ば こ 税	1,365,335,000	1,342,259,731	1,342,259,731	0	0
都 市 計 画 税	3,237,741,000	3,264,829,611	3,248,960,257	1,117,516	14,825,308
入 湯 税	135,000	11,550	11,550	0	0
合 計	41,378,559,000	42,042,528,756	41,559,070,942	39,491,323	446,065,555

※入湯税は令和5年2月より新設

状 況 表

(単位 円)

度			令和4年度		比較	
対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増減額比率 (D) / (A) × 100 %	収入率 (C) / (B) × 100 %	収入済額	収入率 %	増減額	比率 %
140,261,888	0.8	98.0	18,151,383,450	97.9	△ 368,333,562	△ 2.0
105,120,979	0.7	97.6	14,303,414,780	97.4	43,890,199	0.3
35,140,909	1.0	99.5	3,847,968,670	99.6	△ 412,223,761	△ 10.7
49,543,704	0.3	99.5	18,657,858,867	99.5	287,533,837	1.5
49,542,904	0.3	99.5	18,230,001,067	99.4	302,691,837	1.7
800	0.0	100.0	427,857,800	100.0	△ 15,158,000	△ 3.5
2,685,812	1.1	95.9	233,353,857	95.5	6,042,955	2.6
△ 1,350,300	△ 7.3	100.0	17,957,200	100.0	△ 859,500	△ 4.8
4,036,112	1.8	95.6	215,396,657	95.1	6,902,455	3.2
△ 23,075,269	△ 1.7	100.0	1,350,381,120	100.0	△ 8,121,389	△ 0.6
11,219,257	0.3	99.5	3,187,978,013	99.3	60,982,244	1.9
△ 123,450	△ 91.4	100.0	0	0.0	11,550	皆増
180,511,942	0.4	98.9	41,580,955,307	98.7	△ 21,884,365	△ 0.1

表 12

款	項	目	節
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
		法 人	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	軽 自 動 車 税	種 別 割	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
小 計			
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 金	社 会 福 祉 費 負 担 金
			児 童 福 祉 費 負 担 金
	小 計		
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	総 務 使 用 料	総 務 使 用 料
		民 生 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料
		土 木 使 用 料	道 路 橋 りょう 使 用 料
			住 宅 使 用 料
			高 齢 者 住 宅 使 用 料
	小 計		
	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入
小 計			
諸 収 入	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	加 算 金	加 算 金
	貸 付 金 元 利 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入
	弁 償 金 及 び 報 償 金	民 生 費 弁 償 金	生 活 保 護 費
		衛 生 費 弁 償 金	行 政 代 執 行 費
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金
		違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金 及 び 延 納 利 息
		雑 入	雑 入
			学 校 給 食 費
	小 計		
合 計			

未 済 額 比 較 表

(単位 円)

収 入 未 済 額		比 較	
令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率 %
130,075,677	143,387,093	△ 13,311,416	△ 9.3
194,711,294	195,283,362	△ 572,068	△ 0.3
6,440,725	5,297,186	1,143,539	21.6
9,569,800	10,146,063	△ 576,263	△ 5.7
37,701,766	42,909,255	△ 5,207,489	△ 12.1
43,708,413	48,225,819	△ 4,517,406	△ 9.4
3,060,754	3,405,672	△ 344,918	△ 10.1
5,971,818	6,266,553	△ 294,735	△ 4.7
6,219,188	9,378,070	△ 3,158,882	△ 33.7
8,606,120	9,279,208	△ 673,088	△ 7.3
446,065,555	473,578,281	△ 27,512,726	△ 5.8
2,433,811	1,186,003	1,247,808	105.2
1,017,040	1,440,490	△ 423,450	△ 29.4
3,450,851	2,626,493	824,358	31.4
0	1,140	△ 1,140	皆減
1,814,000	1,597,167	216,833	13.6
361,138	574,831	△ 213,693	△ 37.2
35,628,000	33,925,400	1,702,600	5.0
118,700	143,400	△ 24,700	△ 17.2
37,921,838	36,241,938	1,679,900	4.6
74,304	74,304	0	0.0
74,304	74,304	0	0.0
2,997,490	0	2,997,490	皆増
424,000	424,000	0	0.0
533,709,978	527,947,528	5,762,450	1.1
6,321,098	6,321,098	0	0.0
1,000	1,000	0	0.0
773,850	773,850	0	0.0
26,005,309	21,136,305	4,869,004	23.0
8,280,320	0	8,280,320	皆増
578,513,045	556,603,781	21,909,264	3.9
1,066,025,593	1,069,124,797	△ 3,099,204	△ 0.3

(3) 歳 出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び支出済額に対する前年度比較の状況は、表 13 及び表 14 のとおりである。

表 13 の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 92.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 6 億 1,541 万 4 千円の増となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13

(単位 円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議 会 費	455,479,000	437,342,099	0	0	18,136,901	96.0
2. 総 務 費	12,365,526,742	11,700,661,825	225,475,800	0	439,389,117	94.6
3. 民 生 費	46,553,440,805	43,956,690,791	872,469,500	5,148,000	1,719,132,514	94.4
4. 衛 生 費	8,727,889,645	7,691,224,035	149,430,400	0	887,235,210	88.1
5. 労 働 費	151,871,000	150,829,577	0	0	1,041,423	99.3
6. 農 林 費	164,619,000	157,067,472	0	0	7,551,528	95.4
7. 商 工 費	460,873,000	406,529,952	28,702,832	0	25,640,216	88.2
8. 土 木 費	6,394,427,935	5,498,656,296	189,902,512	0	705,869,127	86.0
9. 消 防 費	2,787,315,530	2,625,557,444	110,270,000	0	51,488,086	94.2
10. 教 育 費	15,753,344,599	13,959,633,584	782,727,050	46,535,500	964,448,465	88.6
11. 公 債 費	2,929,476,000	2,928,746,445	0	0	729,555	100.0
12. 予 備 費	56,661,183	0	0	0	56,661,183	0.0
合 計	96,800,924,439	89,512,939,520	2,358,978,094	51,683,500	4,877,323,325	92.5

表 14 の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では 38 億 6,799 万円、4.1%の減となっている。減となったものは、総務費 3 億 5,782 万 3 千円、3.0%、衛生費 79 億 9,439 万 4 千円、51.0%、商工費 11 億 8,177 万円、74.4%等である。一方、増となったものは、民生費 9 億 2,818 万 8 千円、2.2%、土木費 2 億 7,865 万 8 千円、5.3%、消防費 2 億 8,178 万 1 千円、12.0%、教育費 40 億 8,529 万円、41.4%等である。

なお、補正予算は 16 回行い、補正額は当初予算に対して 96 億 1,367 万 7 千円、11.3%の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、衛生費で、減額補正で主なものは消防費、教育費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14

(単位 円)

区 分 科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 議 会 費	437,342,099	0.5	445,949,447	0.5	△ 8,607,348	△ 1.9
2. 総 務 費	11,700,661,825	13.1	12,058,484,658	12.9	△ 357,822,833	△ 3.0
3. 民 生 費	43,956,690,791	49.1	43,028,502,839	46.1	928,187,952	2.2
4. 衛 生 費	7,691,224,035	8.6	15,685,618,534	16.8	△ 7,994,394,499	△ 51.0
5. 労 働 費	150,829,577	0.2	148,667,341	0.2	2,162,236	1.5
6. 農 林 費	157,067,472	0.2	162,675,874	0.2	△ 5,608,402	△ 3.4
7. 商 工 費	406,529,952	0.5	1,588,300,020	1.7	△ 1,181,770,068	△ 74.4
8. 土 木 費	5,498,656,296	6.1	5,219,998,008	5.6	278,658,288	5.3
9. 消 防 費	2,625,557,444	2.9	2,343,776,452	2.5	281,780,992	12.0
10. 教 育 費	13,959,633,584	15.6	9,874,343,763	10.6	4,085,289,821	41.4
11. 公 債 費	2,928,746,445	3.3	2,824,613,072	3.0	104,133,373	3.7
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	89,512,939,520	100.0	93,380,930,008	100.0	△ 3,867,990,488	△ 4.1

表 15 は、最近 5 年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は 5.04%で、前年度より 0.97 ポイント下回っており、金額では 12 億 1,191 万円 4 千円、19.9%の減となっている。

不用額及び不用比率年度別推移表

表 15

(単位 円)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
予 算 現 額	96,800,924,439	101,265,414,366	96,560,184,874	106,638,831,858	82,935,735,997
不 用 額	4,877,323,325	6,089,236,919	4,746,377,089	4,941,627,830	6,376,986,425
比 率 %	5.04	6.01	4.92	4.63	7.69

第1款 議会費

執行率は96.0%で、不用額は1,813万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると860万7千円、1.9%の減となっている。

補正予算は1回行い、1,089万5千円の減となっている。

第2款 総務費

執行率は94.6%で、不用額は4億3,938万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億5,782万3千円、3.0%の減となっている。減となったものは、一般管理費3,391万円、広報費407万6千円、基地対策費129万4千円、男女平等参画推進費732万2千円、諸費8億5,205万円、賦課徴収費8,597万円等である。一方、増となったものは、会計管理費1,106万4千円、財産管理費4億4,626万2千円、企画費1億1,583万9千円、交通安全対策費5,414万4千円、安全安心推進費2,120万1千円、税務総務費1,017万4千円、市長選挙費5,816万9千円、都議会選挙費6,635万8千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費	(目) 一般管理費	
	特別報酬等審議会	123万1千円
	事務用椅子購入	213万6千円
	人事給与・庶務事務システム改修	586万8千円
(項) 総務管理費	(目) 財産管理費	
	庁舎排煙喚気窓開閉装置点検	92万4千円
	庁舎1階北側更衣室改修	300万3千円
	中里地区集会所中規模改修	2,238万5千円
(項) 総務管理費	(目) 企画費	
	子ども未来センター空調機修繕	283万7千円
(項) 総務管理費	(目) 交通安全対策費	
	立川駅南口西有料自転車駐車場樹木せん定等	193万6千円
	市道1級13号線街路灯設置	3,183万3千円
	旧立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場 撤去工事設計	1,000万円
(項) 総務管理費	(目) 市民会館費	
	市民会館舞台機構設備修繕	1,457万5千円
	市民会館エレベーター修繕	539万9千円
	市民会館誘導灯修繕	102万3千円
(項) 総務管理費	(目) 男女平等参画推進費	
	女性総合センターホール調光装置等更新	6,494万4千円
	女性総合センターホール舞台吊物設備更新	4,031万5千円
(項) 徴税費	(目) 賦課徴収費	
	住民情報システム改修(個人住民税システム分)	339万9千円
(項) 戸籍住民基本台帳費	(目) 戸籍住民基本台帳費	
	住民情報システム改修	1,366万8千円

補正予算は12回行い48億8,162万6千円の増となっている。

第3款 民生費

執行率は94.4%で、不用額は17億1,913万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると9億2,818万8千円、2.2%の増となっている。増となったものは、社会福祉総務費10億4,806万4千円、障害者福祉費4億3,990万1千円、国民健康保険事業特別会計繰出金6億1,000万円、介護保険事業特別会計繰出金1億617万4千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金1億6,550万3千円、扶助費2億2,525万3千円等である。一方、減となったものは、児童福祉総務費15億8,561万5千円、児童育成費1億9,945万9千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	3,511万7千円
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	
	(給付金・定額減税一体支援分) 給付事業	4,517万5千円
(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉施設費	
	総合福祉センター泡消火薬剤交換	1,182万5千円
(項) 社会福祉費	(目) 高齢者生きがい対策費	
	柴崎福祉会館冷温水機修繕	90万5千円
(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	
	子育て・健康複合施設整備	1億9,690万円
(項) 児童福祉費	(目) 児童育成費	
	社会福祉法人施設費補助	5億2,051万7千円
	社会福祉法人施設費貸付	5,000万円
	性被害防止対策設備等支援補助(民間保育所運営)	277万5千円
	性被害防止対策設備等支援補助(認証保育所運営)	15万円
	性被害防止対策設備等支援補助(病児保育室運営)	7万5千円
	性被害防止対策設備等支援補助(地域型保育給付事務)	22万5千円
(項) 児童福祉費	(目) 保育園費	
	公立保育所運営用消耗品購入	60万円
	上砂保育園受変電設備PCB含有調査	38万5千円
(項) 児童福祉費	(目) 児童館費	
	上砂児童館空調機改修	782万1千円

(事故繰越)

(項) 社会福祉費	(目) 高齢者福祉費	
	地域密着型サービス等整備推進補助	514万8千円

補正予算は11回行い、32億5,502万7千円の増となっている。

第4款 衛生費

執行率は88.1%で、不用額は8億8,723万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると79億9,439万4千円、51.0%の大幅な減となっている。減となったものは、保健衛生総務費1億956万2千円、予防費8億6,671万9千円、ごみ処理費73億1,245万6千円等である。一方、増となったものは、保健費1億6,292万3千円、し尿処理費1億7,225万8千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 保健衛生費	(目) 保健衛生総務費	
	災害医療対策用消耗品購入	119 万 2 千円
	災害医療対策用備品購入	526 万円
(項) 保健衛生費	(目) 予防費	
	住民情報システム改修	46 万 8 千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	996 万 8 千円
(項) 保健衛生費	(目) 公害対策費	
	自動車騒音常時監視実施計画策定	57 万 8 千円
(項) 清掃費	(目) ごみ処理費	
	総合リサイクルセンターコンベア改修	3,234 万円
	総合リサイクルセンター監視カメラ更新	367 万円
	総合リサイクルセンター消火設備ガス検知器更新	132 万円
	総合リサイクルセンター堆肥等攪拌機更新	648 万 9 千円
	クリーンセンター緩衝帯等整備	8,530 万円
	旧清掃工場解体工事監理	284 万 6 千円

補正予算は 8 回行い、18 億 2,142 万 6 千円の増となっている。

第 5 款 労 働 費

執行率は 99.3%で、不用額は 104 万 1 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 216 万 2 千円、1.5%の増となっている。

補正予算は 1 回行い、140 万円の減となっている。

第 6 款 農 林 費

執行率は 95.4%で、不用額は 755 万 2 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 560 万 8 千円、3.4%の減となっている。

補正予算は 2 回行い、34 万 7 千円の増となっている。

第 7 款 商 工 費

執行率は 88.2%で、不用額は 2,564 万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 11 億 8,177 万円、74.4%の大幅な減となっている。減となったものは、商工業振興費 12 億 1,829 万 8 千円である。一方、増となったものは、観光費 2,232 万 6 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 商工費	(目) 商工業振興費	
	フラッグ掲出用ポール改修	80 万円
	所有者不明商店街装飾灯撤去	207 万円
	経営改善緊急支援事業	2,583 万 3 千円

補正予算は 4 回行い、1,485 万 9 千円の増となっている。

第 8 款 土 木 費

執行率は 86.0%で、不用額は 7 億 586 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,865 万 8 千円、5.3%の増となっている。増となったものは、道路維持費 1 億 9,785 万円、公園費 6 億 4,279 万 5 千円、住宅管理費 6,765 万 4 千円等である。一方、減となったものは、都市計画総務費 1 億 1,708 万 7 千円、街路事業費 5 億 7,414 万 7 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 道路橋りょう費	(目) 道路維持費	
	道路補修等	1,660 万円
	富士見橋補修	6,424 万円
	松中団地歩道橋補修	3,230 万円
(項) 都市計画費	(目) 街路事業費	
	立 3・4・15 号線・立 3・4・21 号線用地買収費	1,673 万 6 千円
	立 3・4・15 号線・立 3・4・21 号線物件移転補償	578 万 6 千円
	立 3・4・15 号線・立 3・4・21 号線残地補償	427 万 7 千円
(項) 都市計画費	(目) 公園費	
	樹木点検調査	900 万円
	錦中央公園維持整備	4,096 万 4 千円

補正予算は 7 回行い、3,332 万 5 千円の増となっている。

第 9 款 消 防 費

執行率は 94.2%で、不用額は 5,148 万 8 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,178 万 1 千円、12.0%の増となっている。増となったものは、防災対策費 3 億 3,051 万 2 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 消防費	(目) 防災対策費	
	避難所給水タンク修繕	618 万 6 千円
	防災備蓄倉庫設置	261 万 8 千円
	耐震改修等補助（緊急輸送道路第 2 次・第 3 次路線）	1 億 146 万 6 千円

補正予算は 4 回行い、1 億 1,069 万 5 千円の減となっている。

第 10 款 教 育 費

執行率は 88.6%で、不用額は 9 億 6,444 万 8 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 40 億 8,529 万円、41.4%の増となっている。増となったものは、小学校の学校建設整備費 1 億 1,175 万 6 千円、中学校の学校建設整備費 3 億 2,995 万 7 千円、共同調理場運営費 38 億 5,294 万 9 千円等である。一方、減となったものは、小学校費の学校管理費 1 億 5,189 万 2 千円、中学校費の学校保健体育費 6,769 万 1 千円、体育施設費 3 億 7,255 万 5 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 教育総務費	(目) 教育委員会費	
	旧多摩川小学校プール解体工事設計	570 万 9 千円
(項) 小学校費	(目) 学校管理費	
	西砂小学校揚水ポンプ改修	136 万 4 千円
(項) 小学校費	(目) 学校建設整備費	
	第十小学校防球フェンス設置	1,542 万 2 千円
	松中小学校中規模改修	1 億 6,390 万円
	小学校多目的室等空調機設置（第四小学校・柏小学校）	1,093 万 4 千円

小学校受変電設備改修（幸小学校・新生小学校）	9,055 万 2 千円
幸小学校電話設備更新	1,013 万 1 千円
第二小学校等複合施設整備事業事業者選定等アドバイザー業務	1,139 万 6 千円
(項) 中学校費 (目) 学校建設整備費	
第七中学校新体育館建設	1 億 9,792 万円
第四中学校受変電設備改修	5,716 万 7 千円
(項) 社会教育費 (目) 学習等供用施設費	
こんぴら橋会館エレベータ修繕	390 万 1 千円
若葉会館東側通路改修	1,861 万 2 千円
(項) 社会教育費 (目) 図書館費	
若葉図書館受変電設備改修	2,741 万 2 千円
中央図書館男子便所修繕	266 万円
中央図書館空調機等修繕	123 万 8 千円
(項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費	
照明柱腐食度診断調査	290 万 4 千円
(項) 保健体育費 (目) 体育館費	
柴崎市民体育館改修工事設計	925 万 1 千円
柴崎市民体育館排水設備清掃等	84 万 4 千円
(項) 保健体育費 (目) 体育施設費	
立川公園野球場排水設備清掃等	79 万 4 千円
立川公園野球場 1 塁側各所改修	7,123 万 2 千円
砂川中央地区北多目的運動広場フェンス設置	1,320 万円
砂川中央地区庭球場改修	2,604 万 8 千円
砂川中央地区東野球場ネットフェンス改修	2,170 万 3 千円
(項) 保健体育費 (目) 共同調理場運営費	
小学校単独調理校改修工事監理（第八小学校）	205 万 7 千円
小学校単独調理校改修（第八小学校ほか 3 校）	1,637 万 6 千円
(事故繰越)	
(項) 中学校費 (目) 学校建設整備費	
第八中学校受変電設備改修	4,653 万 6 千円

補正予算は 8 回行い、2 億 2,257 万 5 千円の減となっている。

第 11 款 公 債 費

執行率は、ほぼ 100%で、支出済額を前年度と比較すると 1 億 413 万 3 千円、3.7%の増となっている。増となったものは、民生債 2 億 735 万 8 千円、教育債 7 億 2,524 万 7 千円である。一方、減となったものは、総務債 4 億 7,504 万 5 千円、衛生債 1 億 1,711 万 9 千円、土木債 3 億 9,830 万 5 千円、減税補てん債 1 億 233 万円、臨時財政対策債 2 億 1,204 万 4 千円等である。

補正予算は 1 回行い、4,736 万 8 千円の減となっている。

市債の発行及び償還の状況は、表 16 のとおりである。

市債の発行及び償還の状況

表 16

(単位 円)

目 的 名	令和4年度末現在高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末現在高
総 務 債	2,744,079,846	0	475,044,527	2,269,035,319
民 生 債	1,289,856,225	270,000,000	62,641,903	1,497,214,322
衛 生 債	6,022,963,452	0	117,118,690	5,905,844,762
農 林 債	55,000,000	0	13,750,000	41,250,000
土 木 債	2,887,197,703	0	398,305,478	2,488,892,225
消 防 債	22,207,557	3,400,000	7,487,924	18,119,633
教 育 債	13,158,591,050	2,111,500,000	1,386,253,107	13,883,837,943
公 営 住 宅 債	242,324,536	0	33,183,429	209,141,107
災 害 復 旧 事 業 債	—	258,500,000	0	258,500,000
減 税 補 て ん 債	224,703,220	0	102,329,631	122,373,589
臨 時 財 政 対 策 債	1,825,639,052	0	212,043,604	1,613,595,448
合 計	28,472,562,641	2,643,400,000	2,808,158,293	28,307,804,348

第12款 予備費

予備費充当は68件、4,333万9千円で、前年度と比較して件数では18件の減、金額では999万4千円の減となっている。

(4) 予算の流用

予算流用は310件、8,151万8千円で、前年度と比較して件数では57件の減となっているが、金額では3,995万円の増となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表 17

(単位 円)

区 分 科 目	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
1. 議 会 費	0	0	224,400	3
2. 総 務 費	4,437,479	13	22,427,463	51
3. 民 生 費	5,141,805	9	15,007,435	65
4. 衛 生 費	7,316,249	20	29,060,291	76
5. 労 働 費	0	0	1,440	1
6. 農 林 費	0	0	113,425	4
7. 商 工 費	0	0	3,600	1
8. 土 木 費	7,450,935	7	4,376,773	26
9. 消 防 費	648,530	7	517,904	7
10. 教 育 費	18,343,819	12	9,785,649	76
11. 公 債 費	0	0	0	0
12. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	43,338,817	68	81,518,380	310

(5) 意見及び要望事項

① 行財政運営について

令和5年度は、第4次長期総合計画後期基本計画の4年目であり、計画を着実に進めていく一方で、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に対応しながら、デジタル化や脱炭素化などの社会全体の改革要請へ取り組む必要があり、そのために、「協働・連携のさらなる推進」「デジタル化の推進と基盤の強化」「脱炭素社会の構築と防災・減災の推進」「持続可能な行財政運営」の四つの事項を政策横断的に重視し、後期基本計画の五つの政策における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくことを予算編成方針とされた。

歳入では、市税収入において、固定資産税は土地について商業地等の軽減措置の廃止に伴い3億269万2千円の増加となった。一方で法人市民税が企業業績により4億1,222万4千円、10.7%の減となり、市税全体としては2,188万4千円、0.1%の減となった。収益事業収入は、収支の状況等から、2億円となった。

収入未済額は、前年度に対し、市税等で309万9千円、0.3%の減、不納欠損額は、2,028万3千円、21.6%の減となった。前年度と比較して減少はしているものの、負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度から0.2ポイント増の98.9%であった。引き続き、多様な徴収方法の周知により、納期内納付を促進するとともに、滞納者については早期に対応していくなど、収納及び滞納整理に努められたい。

歳出では、前年度に比べ、義務的経費である人件費、扶助費、公債費がともに増となった。扶助費は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金、老人福祉法措置委託料、施設型給付費（保育・私立保育所分）、義務教育就学児医療費助成などが増になったことから20億1,599万6千円、7.1%の増となった。繰出金は国民健康保険事業が6億1,000万円、33.2%、介護保険事業は1億617万4千円、4.7%、後期高齢者医療事業は1億6,550万3千円、7.7%それぞれ増となった。社会保障関係経費は今後も増加していくと見込まれることから、給付の適正化と予防事業に一層努められたい。

不用額は、前年度に対し、12億1,191万4千円、19.9%の減となった。物価高騰などの社会情勢等の要因があるものの、予算編成時における事業費の見積、積算の精査をするとともに、歳出の減額補正を行うなど、対応を精査されたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率は2.6ポイントの減、経常一般財源比率は2.6ポイントの減、経常収支比率は2.9ポイントの増となっている。また、財政力指数は0.01ポイントの増となった。持続可能な財政運営に向け、引き続き努力されたい。

行財政運営にあたっては、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、地域課題の複雑化、多様化する中、後期基本計画の行財政運営の基本方針である「経営資源の活用」「市民・事業者等との協働・連携」「行政経営のしくみ」に沿って施策や事業の検証、見直しに努められたい。

② 事務事業について

第5次長期総合計画を策定し、行政評価制度により当該計画の進捗管理を行うとともに、今後、予算では社会保障関係経費の増加が見込まれており、また、後年度の業務効率化や市民サービス向上に資するデジタルトランスフォーメーションの取り組みや、老朽化した都市インフラや公共施設への対応など、多様な施策も求められている。これら行政需要に対して効率的に対応できるよう、一層の事務改善に努められたい。

3 特別会計 競輪事業

令和5年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	39,717,027,000	39,313,999,940	△ 403,027,060	99.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	39,717,027,000	39,168,536,902	548,490,098	98.6

歳入歳出決算差引額 145,463,038 円

歳入決算額は、予算現額に対して4億302万7千円、1.0%下回り、歳出決算額における執行率は、98.6%で、執行残額は5億4,849万円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は135億1,070万8千円、52.4%、歳出は135億923万円、52.6%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は147万8千円、1.0%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 競 輪 事 業 収 入	37,341,534,680	95.0	24,402,157,160	94.6	12,939,377,520	53.0
2. 財 産 収 入	2,323,916	0.0	1,313,710	0.0	1,010,206	76.9
3. 繰 入 金	833,844,645	2.1	230,161,495	0.9	603,683,150	262.3
4. 繰 越 金	143,984,844	0.4	150,659,786	0.6	△ 6,674,942	△ 4.4
5. 諸 収 入	992,311,855	2.5	1,019,000,075	3.9	△ 26,688,220	△ 2.6
合 計	39,313,999,940	100.0	25,803,292,226	100.0	13,510,707,714	52.4

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	2,900,142,585	7.4	1,478,560,644	5.8	1,421,581,941	96.1
2. 事 業 費	36,068,394,317	92.1	23,980,746,738	93.5	12,087,647,579	50.4
3. 繰 出 金	200,000,000	0.5	200,000,000	0.8	0	0.0
4. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	39,168,536,902	100.0	25,659,307,382	100.0	13,509,229,520	52.6

(1) 歳 入

第1款 競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して3億7,991万7千円、1.0%下回っているが、前年度と比較すると129億3,937万8千円、53.0%の増となっている。増となった主なものは、グランプリ等開催の車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券発売金額等について、過去3年間を比較したものである。このうち、ミッドナイト競輪の総車券売上高は(公社)全国競輪施行者協議会資料によると、令和5年度は35億5,759万3千円、令和4年度は32億9,944万2千円、令和3年度は19億2,087万9千円である。

なお、ミッドナイト競輪は、前橋競輪場を借り上げて開催しており、立川競輪場への入場者はいない。

総入場者数及び車券発売金額等

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
入 場 者 数 人		81,727	67,956	51,332
車券発売金額 円		37,326,297,200	24,387,283,200	21,462,988,400
開 催 日 数 日	立 川 競 輪 場	49	49	46
	前 橋 競 輪 場	12	9	6

第2款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して6千円、0.3%上回っているが、前年度と比較すると101万円、76.9%の大幅な増となっている。増となった主なものは、土地建物貸付収入である。

第3款 繰入金

収入済額は競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、予算現額に対して 3,113 万 8 千円、3.6% 下回っているが、前年度と比較すると 6 億 368 万 3 千円、262.3%の大幅な増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は前年度と比較すると、667 万 5 千円、4.4%の減となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 802 万 2 千円、0.8%上回っているが、前年度と比較すると 2,668 万 8 千円、2.6%の減となっている。減となった主なものは、受託事業収入における特別競輪場外及び普通開催等場外による事務委託金である。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、98.7%で、不用額は 889 万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 14 億 2,158 万 2 千円、96.1%の増となっている。増となった主なものは、財産管理費の工事請負費である。

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在 23 億 1,933 万 4 千円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在 66 億 1,032 万 8 千円となっている。

第2款 事業費

執行率は、98.6%で、不用額は 5 億 181 万 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 120 億 8,764 万 8 千円、50.4%の大幅な増となっている。増となった主なものは、勝者投票払戻金等事務（勝者投票払戻金）及び競輪グランプリ事業である。

第3款 繰出金

一般会計への繰出金は、前年度と同額の 2 億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和 5 年度の車券発売額は、4 年ぶりのグランプリシリーズ開催により、373 億 2,629 万 7 千円となり、前年度比 129 億 3,901 万 4 千円、53.1%の大幅な増となったことは評価できる。

グランプリシリーズの売り上げは約 140 億 9 千万円であり、全国の開催の中で最もよい売上額であることに加え、前回平成 31 年度開催の売上額約 119 億円を超える優れた実績である。

しかし、本場入場者数は新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に回復するまでには至っておらず、受託場外の発売状況は厳しい状況である。新たな競輪ファン等の入場者数を増やすよう取り組み、本場での売り上げ増に期待する。

また、令和 5 年度より競輪場は大規模な改修工事中であるが、工事終了後の施設の有効活用について検討されたい。

参考までに次表は、入場者数、車券売上高について、当市と関東地区及び全国の競輪場を比較したものである。

令和5年4月－令和6年3月車券売上高及び入場者数

区 分		入場者数 人	車券売上高 円	開催日数 日	1日平均	
					車券売上高 円	対前年度比 (増減分) %
立 川	令和5年度	81,727	31,950,303,100	49	652,047,000	63.7
	令和4年度	67,956	19,516,213,300	49	398,290,100	△ 0.2
関東地区	令和5年度	831,918	413,683,139,300	880	470,094,500	9.2
	令和4年度	755,532	366,777,895,600	852	430,490,500	5.9
全 国	令和5年度	1,704,654	1,188,021,824,500	2,641	449,837,900	7.3
	令和4年度	1,684,164	1,089,401,644,500	2,598	419,323,200	6.4

(注) (公社) 全国競輪施行者協議会資料による。

※立川市営開催で前橋競輪場を借上げて実施したミッドナイト競輪については前橋競輪場の数値として計上されているため、立川の数値には含まれていない。また、立川の車券売上高には、名古屋競輪組合が発売している重勝式車券売上高が含まれている。

4 特別会計 国民健康保険事業

令和5年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	17,721,509,000	17,539,309,798	△ 182,199,202	99.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	17,721,509,000	17,286,822,715	434,686,285	97.5

歳入歳出決算差引額 252,487,083 円

歳入決算額は、予算現額に対して1億8,219万9千円、1.0%下回り、歳出決算額における執行率は、97.5%で、執行残額は4億3,468万6千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3億5,702万8千円、歳出は2億703万2千円、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は1億4,999万6千円、146.4%の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 国民健康保険料	3,535,705,007	20.2	3,679,763,158	21.4	△ 144,058,151	△ 3.9
2. 使用料及び手数料	35,800	0.0	39,600	0.0	△ 3,800	△ 9.6
3. 国庫支出金	864,000	0.0	36,000	0.0	828,000	2,300.0
4. 都支出金	11,409,223,466	65.0	11,400,242,502	66.3	8,980,964	0.1
5. 繰入金	2,445,000,000	13.9	1,835,000,000	10.7	610,000,000	33.2
6. 繰越金	102,491,033	0.6	235,367,886	1.4	△ 132,876,853	△ 56.5
7. 諸収入	45,990,492	0.3	31,832,200	0.2	14,158,292	44.5
合 計	17,539,309,798	100.0	17,182,281,346	100.0	357,028,452	2.1

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	206,101,832	1.2	191,523,764	1.1	14,578,068	7.6
2. 保 険 給 付 費	11,085,127,574	64.1	11,159,006,275	65.3	△ 73,878,701	△ 0.7
3. 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	5,725,351,648	33.1	5,355,649,321	31.4	369,702,327	6.9
4. 共 同 事 業 拠 出 金	312	0.0	283	0.0	29	10.2
5. 保 健 事 業 費	141,815,831	0.8	138,825,769	0.8	2,990,062	2.2
6. 諸 支 出 金	128,425,518	0.7	234,784,901	1.4	△ 106,359,383	△ 45.3
7. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,286,822,715	100.0	17,079,790,313	100.0	207,032,402	1.2

(1) 歳 入

第 1 款 国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して 1,084 万 2 千円、0.3%下回っており、前年度と比較すると 1 億 4,405 万 8 千円、3.9%の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より 1.1 ポイント上回り 86.4%で、不納欠損額は 3,401 万円、27.6%、収入未済額は 4,066 万 2 千円、7.9%、それぞれ減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令 和 5 年 度	3,546,547,000	4,091,084,178	3,535,705,007	89,143,505	472,295,966	86.4
令 和 4 年 度	3,692,383,000	4,312,014,138	3,679,763,158	123,153,034	512,957,578	85.3
差引増減額	△ 145,836,000	△ 220,929,960	△ 144,058,151	△ 34,009,529	△ 40,661,612	1.1ポイント

第 4 款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して 1 億 1,812 万 4 千円、1.0%下回っており、前年度と比較すると 898 万 1 千円、0.1%の増となっている。

第 5 款 繰 入 金

収入済額は、予算現額に対して 6,432 万 5 千円、2.6%下回っているが、前年度と比較すると 6 億 1,000 万円、33.2%の増となっている。

第6款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると1億3,287万7千円、56.5%の大幅な減となっている。

第7款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,024万6千円、28.7%上回っており、前年度と比較すると1,415万8千円、44.5%の増となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると74万8千円、30.5%の増、収入未済額は、124万6千円、7.7%の減となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、86.1%で、不用額は3,329万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,457万8千円、7.6%の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、96.9%で、不用額は3億5,525万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると7,387万9千円、0.7%の減となっている。

次表は、過去3年間ににおける保険加入状況及び被保険者1人あたりの給付費用を比較したものである。

保 険 加 入 比 較 表

区 分 年 度	保 険 加 入 平 均	平 均 被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 1 人 あ た り 保 険 給 付 費 (円)	
	世 帯 数 (世 帯)	一 般 分	退 職 者 分	一 般 分	退 職 者 分
令 和 5 年 度	24,645	34,587	0	275,363	0
令 和 4 年 度	25,439	36,252	0	265,682	0
令 和 3 年 度	25,782	37,354	0	258,854	0

(注) 1 この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2 被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100%で、不用額は4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億6,970万2千円、6.9%の増となっている。

第5款 保健事業費

執行率は、79.2%で、不用額は3,725万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると299万円、2.2%の増となっている。

第6款 諸支出金

執行率は、95.3%で、不用額は634万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億

635 万 9 千円、45.3%の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納については、前年度と比較すると収納率で現年度分は 0.5 ポイント増、滞納繰越分は 6.1 ポイント増、全体では 1.1 ポイント増となった。また、退職被保険者等国民健康保険料の収入済額が予算額の 2 倍以上となっている。

コロナ禍や物価高騰等により、保険料は引き続き平成 31 年度の水準に据え置いたが、賦課限度額については、国の定めた法定上限額から乖離が大きい等の理由から、2 万円引き上げた。国民健康保険事業会計の赤字は急速に悪化しており、一般会計からの法定外繰入金は、前年度から約 5 億 9 千万円増の 14 億 1 千万円となった。国からは赤字削減を求められており、国保財政の健全化に、より一層取り組まれない。

事業では、特定健康診査の受診率は、令和 6 年 6 月時点で前年度から 2.2 ポイント増の 35.3%となった。これは、A I によるデータ分析、ナッジ理論、マーケティングを活用した勧奨通知などの事業者提案の効果と考えられ、評価できる。26 市の中でも低い状況にある本市の受診率の向上に引き続き取り組み、被保険者の健康維持増進につなげられたい。

保険料収納率比較表

(単位 　%)

年 度 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
現 年 度 分	93.4	92.9	92.5
滞 納 繰 越 分	36.4	30.3	33.2
計	86.3	85.2	84.4

5 特別会計 駐車場事業

令和5年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	103,811,000	106,235,170	2,424,170	102.3

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	103,811,000	94,357,416	9,453,584	90.9

歳入歳出決算差引額 11,877,754 円

歳入決算額は、予算現額に対して242万4千円上回り、歳出決算額における執行率は90.9%で、執行残額は945万4千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は362万9千円、3.3%、歳出は470万3千円、4.7%、それぞれ減となっているが、歳入歳出決算差引額は107万4千円、9.9%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 財 産 収 入	5,149	0.0	4,672	0.0	477	10.2
2. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰 越 金	10,803,835	10.2	17,975,290	16.4	△ 7,171,455	△ 39.9
4. 諸 収 入	95,426,186	89.8	91,884,528	83.6	3,541,658	3.9
合 計	106,235,170	100.0	109,864,490	100.0	△ 3,629,320	△ 3.3

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	62,259,381	66.0	73,843,377	74.5	△ 11,583,996	△ 15.7
2. 事 業 費	32,098,035	34.0	25,217,278	25.5	6,880,757	27.3
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	94,357,416	100.0	99,060,655	100.0	△ 4,703,239	△ 4.7

(1) 歳 入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して 14.2%下回っているが、前年度と比較するとほぼ同額である。

第3款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると 717 万 1 千円、39.9%の減となっている。

第4款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 242 万 5 千円、2.6%上回っており、前年度と比較すると 354 万 2 千円、3.9%の増となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、94.4%で、不用額は 369 万 8 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 1,158 万 4 千円、15.7%の減となっている。減となった主なものは、駐車場事業財政調整基金積立金である。

第2款 事業費

執行率は、85.5%で、不用額は 542 万 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 688 万 1 千円、27.3%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、前年度以上の利用率となった。駐車場の時間貸しの利用台数は前年度比 5.4%、及び定期利用の契約台数は 6.4%増えた。

また、指定管理者からの納付金は前年度より 507 万 4 千円の増となり、諸収入は予算額に達しており、評価できる。

指定管理者が更新となった令和6年度からの5年間も引き続き、安定的な運営に努め、収益の向上に寄与されたい。

6 特別会計 介護保険事業

令和5年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	15,091,625,000	14,706,437,179	△ 385,187,821	97.4

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	15,091,625,000	14,627,816,260	463,808,740	96.9

歳入歳出決算差引額 78,620,919 円

歳入決算額は、予算現額に対して3億8,518万8千円、2.6%下回り、歳出決算額における執行率は96.9%で、執行残額は4億6,380万9千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は5億6,275万2千円、4.0%、歳出は7億6,654万2千円、5.5%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は2億379万円、72.2%の大幅な減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1. 保 険 料	3,012,367,090	20.5	3,000,949,420	21.2	11,417,670	0.4
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	3,224,060,450	21.9	3,144,717,258	22.2	79,343,192	2.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,738,881,000	25.4	3,608,272,000	25.5	130,609,000	3.6
5. 都 支 出 金	2,041,043,856	13.9	1,940,501,962	13.7	100,541,894	5.2
6. 財 産 収 入	9,951	0.0	9,734	0.0	217	2.2
7. 繰 入 金	2,406,915,601	16.4	2,237,392,894	15.8	169,522,707	7.6
8. 繰 越 金	282,410,680	1.9	210,990,052	1.5	71,420,628	33.9
9. 諸 収 入	748,551	0.0	852,048	0.0	△ 103,497	△ 12.1
合 計	14,706,437,179	100.0	14,143,685,368	100.0	562,751,811	4.0

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1. 総 務 費	407,085,480	2.8	385,680,553	2.8	21,404,927	5.5
2. 保 険 給 付 費	13,431,061,393	91.8	12,777,421,964	92.2	653,639,429	5.1
3. 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地 域 支 援 事 業 費	435,421,288	3.0	423,270,416	3.1	12,150,872	2.9
5. 基 金 積 立 金	38,590,163	0.3	4,658,852	0.0	33,931,311	728.3
6. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	256,251,549	1.8	211,096,034	1.5	45,155,515	21.4
8. 繰 出 金	59,406,387	0.4	59,146,869	0.4	259,518	0.4
9. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	14,627,816,260	100.0	13,861,274,688	100.0	766,541,572	5.5

(1) 歳 入

第1款 保 険 料

収入済額は、予算現額に対して5,355万1千円、1.7%下回っているが、前年度と比較すると1,141万8千円、0.4%の増となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.5ポイント上回り、97.8%で、不納欠損額は891万8千円、30.6%の減となっており、収入未済額は614万6千円、10.4%の減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区 分 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令 和 5 年 度	3,065,918,000	3,080,003,380	3,012,367,090	20,207,300	52,849,640	97.8
令 和 4 年 度	3,011,547,000	3,082,828,800	3,000,949,420	29,125,400	58,995,480	97.3
差引増減額	54,371,000	△ 2,825,420	11,417,670	△ 8,918,100	△ 6,145,840	0.5ポイント

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して8,000万6千円、2.4%下回っているが、前年度と比較すると7,934万3千円、2.5%の増となっている。

第4款 支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して1億364万8千円、2.7%下回っているが、前年度と比較すると1億3,060万9千円、3.6%の増となっている。

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して3,979万2千円、1.9%下回っているが、前年度と比較すると1億54万2千円、5.2%の増となっている。

第7款 繰 入 金

収入済額は、予算現額に対し1億747万2千円、4.3%下回っているが、前年度と比較すると1億6,952万3千円、7.6%の増となっている。

第8款 繰 越 金

収入済額は、前年度と比較すると7,142万1千円、33.9%の増となっている。

第9款 諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して71万8千円、49%下回っており、前年度と比較すると10万3千円、12.1%の減となっている。なお、収入未済額は、前年度と比較すると346万4千円、156.8%の

大幅な増で、567 万 4 千円となっている。

(2) 歳 出

第 1 款 総 務 費

執行率は、88.3%で、不用額は 4,830 万 6 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2,140 万 5 千円、5.5%の増となっている。

第 2 款 保険給付費

執行率は、98.2%で、不用額は 2 億 4,642 万 7 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 6 億 5,363 万 9 千円、5.1%の増となっている。

第 4 款 地域支援事業費

執行率は、73.6%で、不用額は 1 億 5,617 万 2 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 1,215 万 1 千円、2.9%の増となっている。

第 5 款 基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率は、ほぼ 100%で、不用額は 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 3,393 万 1 千円、728.3%の大幅な増となっている。

第 7 款 諸支出金

執行率は、99.1%で、支出済額を前年度と比較すると 4,515 万 6 千円、21.4%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納状況を見ると、滞納者への督促等の実施により、令和 5 年度現年分の収入率は 99.3%であり、第 8 期介護保険事業計画での予想収入率計画値を確保できたことは、評価できる。

なお、令和 5 年度末の要介護・要支援者数は、9,226 人で、前年度末と比較すると 139 人増加しており、保険給付額も 5.1%の増となっている。

令和 5 年 7 月から介護認定審査会のオンライン開催を開始し、職員の負担が軽減され、時間外勤務手当が縮減されるなどの効果が出ており、今後も効率的な業務の実施に努められたい。

介護保険の利用者は今後も必然的に増加していくが、第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～8 年度）においては介護保険準備基金から多額な取り崩しが予定されている。介護保険料の上昇幅を抑制することに加え、健康寿命を延伸して介護サービスの利用開始が少しでも先送りされるよう努められたい。今後も介護保険事業を継続していくために、事業者と連携し、適切なサービスの確保と介護保険料のバランスについて検討されたい。

7 特別会計 後期高齢者医療事業

令和5年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	4,916,449,000	4,912,928,382	△ 3,520,618	99.9

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	4,916,449,000	4,900,071,463	16,377,537	99.7

歳入歳出決算差引額 12,856,919 円

歳入決算額は、予算現額に対して352万1千円下回り、歳出決算額における執行率は99.7%で、執行残額は1,637万8千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億2,125万円、4.7%、歳出は2億3,261万3千円、5.0%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は1,136万3千円、46.9%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険 料	2,403,253,935	48.9	2,320,259,760	49.4	82,994,175	3.6
2. 使用料及び手数料	6,400	0.0	6,200	0.0	200	3.2
3. 繰 入 金	2,321,503,000	47.3	2,156,000,000	46.0	165,503,000	7.7
4. 繰 越 金	24,219,975	0.5	18,462,376	0.4	5,757,599	31.2
5. 諸 収 入	163,945,072	3.3	196,949,814	4.2	△ 33,004,742	△ 16.8
合 計	4,912,928,382	100.0	4,691,678,150	100.0	221,250,232	4.7

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	48,374,842	1.0	61,239,456	1.3	△ 12,864,614	△ 21.0
2. 保 険 給 付 費	65,700,000	1.3	63,050,000	1.4	2,650,000	4.2
3. 広域連合納付金	4,636,709,610	94.6	4,385,416,304	94.0	251,293,306	5.7
4. 保 健 事 業 費	111,125,832	2.3	108,894,929	2.3	2,230,903	2.0
5. 諸 支 出 金	38,161,179	0.8	48,857,486	1.0	△ 10,696,307	△ 21.9
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,900,071,463	100.0	4,667,458,175	100.0	232,613,288	5.0

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して1,698万7千円、0.7%上回っており、前年度と比較すると8,299万4千円、3.6%の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.2ポイント上回り、99.4%で、不納欠損額は55万1千円、16.4%、収入未済額は331万7千円、18.4%、それぞれ減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令 和 5 年 度	2,386,267,000	2,418,201,810	2,403,253,935	2,808,600	14,704,575	99.4
令 和 4 年 度	2,301,914,000	2,338,899,770	2,320,259,760	3,359,900	18,021,710	99.2
差引増減額	84,353,000	79,302,040	82,994,175	△ 551,300	△ 3,317,135	0.2ポイント

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は前年度と比較すると1億6,550万3千円、7.7%の増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると575万8千円、31.2%の増となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して2,051万円、11.1%下回っており、前年度と比較すると3,300万

5 千円、16.8%の減となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、88.7%で、不用額は616万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,286万5千円、21.0%の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、93.9%で、不用額は430万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると265万円、4.2%の増となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると2億5,129万3千円、5.7%の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、97.2%で、不用額は322万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると223万1千円、2.0%の増となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると1,069万6千円、21.9%の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和5年度末の被保険者数は25,256人で、令和4年度末と比較すると816人増加となっている。

収納課では、総合催告書発付を8回、夜間電話催告を5回、休日相談窓口を4日行い、コールセンターを活用した結果、収入率が0.2ポイント向上したことは評価できる。

団塊世代が後期高齢者となっており、被保険者が増加しているため、今後も持続可能な仕組みとなるよう、後期高齢者負担率の改正に注視されたい。また、引き続き健康診査や人間ドック等の受診率を向上させ、健康寿命に寄与するよう取り組まれたい。

8 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、前年度と比較すると件数は1件の増となっているが、金額は245万8千円の減となっている。予算流用については、前年度と比較すると件数は7件の減となっており、金額は96万2千円の減となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

(単位 円)

区 分 会 計	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
競 輪 事 業	208,519	1	1,800,000	1
国 民 健 康 保 険 事 業	457,600	1	593,981	3
駐 車 場 事 業	166,800	1	0	0
介 護 保 険 事 業	0	0	3,109,686	13
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	632,100	6	142,059	4
合 計	1,465,019	9	5,645,726	21

9 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、26,466.10 m²増加し 1,150,039.23 m²となり、建物は 1,966.27 m²増加し 479,905.74 m²となった。

土地で増加した主なものは、クリーンセンター24,352.00 m²、(仮称)子育て・健康複合施設 4,425.14 m²であり、減少した主なものは、旧第二学校給食共同調理場敷地内倉庫 5,784.00 m²である。

建物で増加した主なものは、立川市学校給食東共同調理場 4,724.23 m²であり、減少した主なものは、立川第七中学校 1,577.14 m²、砂川学習館ほか 1,390.61 m²である。

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	1,000,839.59	26,608.61	1,027,448.20	431,899.84	1,966.27	433,866.11
普通財産	122,733.54	△ 142.51	122,591.03	46,039.63	0.00	46,039.63
合 計	1,123,573.13	26,466.10	1,150,039.23	477,939.47	1,966.27	479,905.74

イ 物 権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	570.00	0.00	570.00
地 役 権	12.00	0.00	12.00

ウ 出資による権利

出資による権利は、12 億 7,797 万 5 千円で前年度と同じである。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム東京出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合 計	1,277,975,000	0	1,277,975,000

(2) 物 品

重要物品は、前年度から 31 点減り、484 点となった。増となったものは、交付機 16 点、減となったものは、洗浄・消毒器具 23 点、計算機・加算器 16 点などである。

(単位 点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	515	△ 31	484

(3) 債 権

前年度に比べ1億3,813万円減となり、総額16億944万4千円となっている。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
社 会 福 祉 法 人 金 剛 会 貸 付 金	10,000,000	△ 1,250,000	8,750,000
社会福祉法人至誠学舎立川貸付金	12,500,000	△ 1,250,000	11,250,000
社会福祉法人松中希望会貸付金	28,750,000	△ 2,500,000	26,250,000
社会福祉法人恵比寿会貸付金	12,500,000	△ 1,250,000	11,250,000
社 会 福 祉 法 人 敬 愛 会 貸 付 金	13,750,000	△ 1,250,000	12,500,000
社会福祉法人緑蔭会貸付金	15,000,000	△ 1,250,000	13,750,000
社 会 福 祉 法 人 和 の 会 貸 付 金	18,750,000	△ 1,250,000	17,500,000
社 会 福 祉 法 人 修 敬 会 貸 付 金	23,750,000	△ 1,250,000	22,500,000
社 会 福 祉 法 人 若 水 会 貸 付 金	25,000,000	0	25,000,000
心身障害者住居改良資金貸付金	60,000	△ 60,000	0
幼 稚 園 入 園 支 度 金 貸 付 金	0	0	0
生 活 資 金 貸 付 金	424,000	0	424,000
建 物 保 証 金	8,400,000	△ 1,200,000	7,200,000
高 齢 者 住 居 改 良 資 金 貸 付 金	290,000	△ 220,000	70,000
多摩都市モノレール株式会社 経 営 安 定 化 資 金 貸 付 金	1,400,000,000	△ 100,000,000	1,300,000,000
児 童 養 護 施 設 建 設 費 貸 付 金	8,000,000	△ 1,000,000	7,000,000
株 式 会 社 サ テ ラ イ ト 中 越 貸 付 金	103,200,000	△ 14,800,000	88,400,000
六 郷 開 発 株 式 会 社 貸 付 金	67,200,000	△ 9,600,000	57,600,000
合 計	1,747,574,000	△ 138,130,000	1,609,444,000

(4) 基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	積立金額	取崩額	決算年度末 現在高	運用利子
立川市競輪事業 財政調整基金	2,119,314,350	200,019,523	0	2,319,333,873	19,523
立川市駐車場事業 財政調整基金	242,514,847	122,924,149	0	365,438,996	5,149
立川市財政調整基金	11,345,654,832	600,710,737	0	11,946,365,569	710,737
立川市公共施設整備基金	19,658,686,478	2,686,609,407	0	22,345,295,885	4,153,695
立川市鉄道連続立体 交差化整備基金	393,984,764	3,928	0	393,988,692	3,928
立川市介護保険準備基金	1,328,483,596	38,590,163	0	1,367,073,759	9,951
立川市地域づくり振興基金	431,490,974	31,377,601	0	462,868,575	4,076
立川市競輪事業 施設等整備基金	5,480,813,612	1,129,514,331	0	6,610,327,943	514,331
立川市清掃工場建設等基金	1,203,672,543	1,000,011,682	0	2,203,684,225	11,682
立川市特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	165,824,146	178,263,672	106,072,000	238,015,818	1,672
立川市森林環境譲与税基金	32,711,863	18,834,007	0	51,545,870	307
立川市新型コロナウイルス 感染症対策基金	291,559,270	2,541	47,379,325	244,182,486	2,541
合 計	42,694,711,275	6,006,861,741	153,451,325	48,548,121,691	5,437,592

- (注) 1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。
2 運用基金については、下記の「10 基金の運用状況について」で記述している。
3 令和5年度出納整理期間中に積立て又は取崩した額は、令和6年度の財産に関する調書に含まれる。

10 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
立川市高額療養費 等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	16,000,000	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額 介護サービス費等 資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	5,000,000	0	0	5,000,000

Ⅱ 令和 5 年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

立川市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 6 年 6 月 4 日から同年 8 月 21 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について、関係法令に定める様式に準じて作成されているか、予算執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証し、立川市下水道事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを主な視点として、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠し、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、決算の計数についても、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務の状況について

処理区域内人口は、令和4年度と比較して0.1%増加し、185,737人である。また、年間処理水量は、令和4年度と比較して1.9%減少し、28,563,499 m³である。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
処理区域内人口 (人) : A	185,737	185,552	185	0.1
水洗化人口 (人) : B	185,346	185,136	210	0.1
水洗化率 (B/A) (%)	99.8	99.8	0.0ポイント	—
年間処理水量 (m ³)	28,563,499	29,102,529	△ 539,030	△ 1.9
年間汚水処理水量 (m ³) : C	22,744,658	23,868,929	△ 1,124,271	△ 4.7
一日平均処理水量 (m ³)	78,042	79,733	△ 1,691	△ 2.1
年間有収水量 (m ³) : D	20,516,442	20,781,074	△ 264,632	△ 1.3
一日平均有収水量 (m ³)	56,056	56,934	△ 878	△ 1.5
有収率 (D/C) (%)	90.2	87.1	3.1ポイント	—

(注) 「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額50億9,109万5千円に対し、決算額が47億5,690万7千円で収入率は93.4%、下水道事業費用は、予算額45億3,567万6千円に対し決算額は41億8,117万8千円で、執行率は92.2%である。この結果、収支差引額は5億7,572万9千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	3,923,593,000	3,732,342,476	△ 191,250,524	95.1	78.5
営業外収益	1,167,502,000	1,024,564,893	△ 142,937,107	87.8	21.5
合 計	5,091,095,000	4,756,907,369	△ 334,187,631	93.4	100.0

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	4,304,955,500	4,008,828,239	296,127,261	93.1	95.9
営業外費用	174,295,000	155,484,828	18,810,172	89.2	3.7
予備費	39,560,500	0	39,560,500	0.0	0.0
特別損失	16,865,000	16,865,000	0	100.0	0.4
合 計	4,535,676,000	4,181,178,067	354,497,933	92.2	100.0

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 48 億 921 万 1 千円に対し、決算額が 30 億 8,027 万 2 千円で収入率は 64.0%、資本的支出は予算額 56 億 7,750 万 4 千円に対し、決算額 39 億 4,300 万 6 千円で、執行率は 69.4%である。この結果、収支差引額は 8 億 6,273 万 4 千円の収入不足が生じている。これに対して、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,205 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,067 万 7 千円によって補填している。

なお、建設改良費のうち 9 億 6,520 万 5 千円を翌年度に繰越した。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	3,190,400,000	1,814,900,000	△ 1,375,500,000	56.9	58.9
国庫補助金	1,071,507,000	762,205,000	△ 309,302,000	71.1	24.7
都補助金	53,575,000	147,539,000	93,964,000	275.4	4.8
負担金	397,209,000	260,107,538	△ 137,101,462	65.5	8.4
出資金	96,520,000	95,520,000	△ 1,000,000	99.0	3.1
合 計	4,809,211,000	3,080,271,538	△ 1,728,939,462	64.0	100.0

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	4,679,248,800	2,984,751,538	965,204,700	729,292,562	63.8	75.7
企業債償還金	958,255,000	958,254,096	0	904	100.0	24.3
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0.0
合 計	5,677,503,800	3,943,005,634	965,204,700	769,293,466	69.4	100.0

(3) 建設改良事業

北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流処理区流域下水道建設負担金のほか、錦幹線及び下水送水施設等築造委託料を支出し、緑川幹線改築（長寿命化対策）第6期工事等を行った。

(4) 職員数

(単位 : 人)

区 分	令和5年度末		令和4年度末		増 減	
	一般職	会計年度 任用職員	一般職	会計年度 任用職員	一般職	会計年度 任用職員
下水道管理課	11 (1)	4	11 (1)	3	0 (0)	1
下水道工務課	11 (1)	0	12 (0)	0	△1 (1)	0
下水処理場	10 (2)	3	10 (2)	3	0 (0)	0
合 計	32 (4)	7	33 (3)	6	△1 (1)	1

(注) () 内は再任用職員数

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が45億1,162万1千円で、対する総費用は40億8,422万9千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億2,739万1千円となっている。当年度の総収益45億1,162万1千円のうち、営業収益は35億774万9千円（下水道使用料22億4,598万円7千円、雨水処理負担金12億4,693万8千円等）で、総収益の77.7%となっている。営業外収益は、10億387万2千円（他会計負担金1億3,959万3千円、長期前受金戻入8億4,789万円等）であり、総収益の22.3%である。

一方、当年度の総費用40億8,422万9千円のうち、営業費用は38億5,869万9千円（処理場費6億9,268万1千円、総係費5億703万4千円、減価償却費18億6,698万6千円等）であり、総費用の94.5%となっている。営業外費用は2億866万5千円、特別損失は1,686万5千円となっている。

収益費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
営業収益	3,507,748,676	3,448,048,767	59,699,909	1.7
下水道使用料	2,245,986,785	2,287,734,845	△ 41,748,060	△ 1.8
雨水処理負担金	1,246,937,516	1,141,548,033	105,389,483	9.2
受託事業収益	14,567,129	14,829,100	△ 261,971	△ 1.8
その他営業収益	257,246	3,936,789	△ 3,679,543	△ 93.5
営業外収益	1,003,871,992	1,006,249,055	△ 2,377,063	△ 0.2
受取利息及び配当金	27,107	24,030	3,077	12.8
他会計負担金	139,593,449	136,186,563	3,406,886	2.5
補助金	11,326,200	16,429,400	△ 5,103,200	△ 31.1
長期前受金戻入	847,889,690	849,183,803	△ 1,294,113	△ 0.2
雑収益	5,035,546	4,425,259	610,287	13.8
特別利益	0	440,528	△ 440,528	皆減
固定資産売却益	0	440,528	△ 440,528	皆減
総 収 益	4,511,620,668	4,454,738,350	56,882,318	1.3
営業費用	3,858,698,980	3,754,321,611	104,377,369	2.8
管渠費	287,565,238	276,274,101	11,291,137	4.1
ポンプ場費	74,958,383	43,166,229	31,792,154	73.7
処理場費	692,681,040	730,373,581	△ 37,692,541	△ 5.2
総係費	507,034,264	452,092,696	54,941,568	12.2
流域下水道処理費負担金	425,658,862	385,359,012	40,299,850	10.5
減価償却費	1,866,985,569	1,865,250,433	1,735,136	0.1
資産減耗費	3,815,624	1,805,559	2,010,065	111.3
営業外費用	208,665,418	193,985,409	14,680,009	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	155,020,585	148,112,134	6,908,451	4.7
雑支出	53,644,833	45,873,275	7,771,558	16.9
特別損失	16,865,000	10,225,000	6,640,000	64.9
その他特別損失	16,865,000	0	16,865,000	皆増
固定資産譲渡損	0	10,225,000	△ 10,225,000	皆減
総 費 用	4,084,229,398	3,958,532,020	125,697,378	3.2
純 利 益	427,391,270	496,206,330	△ 68,815,060	△ 13.9

(2) 下水道使用料の収入状況

当年度分は、調定額 24 億 7,058 万円に対し、収入済額は 22 億 4,360 万 8 千円で、収入率は 90.8%、未収入額は 2 億 2,697 万 1 千円となっている。過年度分は、未収金期首残高 2 億 7,297 万 7 千円に対し、収入済額は 2 億 6,782 万 5 千円で、収入率は 98.1%となっている。また、過年度減額更正額 40 万 7 千円、不納欠損額 90 万 3 千円により未収金期末残高は 384 万 2 千円となっている。

下水道使用料収入状況

(単位：円(税込)・%)

当年度分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収入率
	2,470,579,931	2,243,608,189	0	1,166	226,970,576	90.8
過年度分	未収金 期首残高	収入済額	過年度減額 更正額	不納欠損額	未収金 期末残高	収入率
	272,976,730	267,824,815	406,553	903,009	3,842,353	98.1

4 財政状態について

(1) 資産

資産の合計額は 648 億 1,774 万 6 千円で、その内訳は、固定資産が 606 億 7,965 万円、流動資産が 41 億 3,809 万 6 千円となっている。固定資産は、有形固定資産が 533 億 1,889 万 3 千円、無形固定資産が 73 億 6,075 万 8 千円となっており、流動資産は現金預金が 32 億 8,838 万 9 千円、未収金が 7 億 6,346 万 7 千円、前払金が 8,624 万円となっている。

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度 (ア)	令和 4 年度 (イ)	増 減 額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
固定資産	60,679,650,218	59,546,996,355	1,132,653,863	1.9
有形固定資産	53,318,892,604	52,662,185,274	656,707,330	1.2
無形固定資産	7,360,757,614	6,884,811,081	475,946,533	6.9
流動資産	4,138,095,856	4,394,243,061	△ 256,147,205	△ 5.8
現金預金	3,288,388,602	3,595,436,414	△ 307,047,812	△ 8.5
未収金	763,467,254	751,446,647	12,020,607	1.6
前払金	86,240,000	47,360,000	38,880,000	82.1
資 産 合 計	64,817,746,074	63,941,239,416	876,506,658	1.4

(2) 負債・資本

負債の合計額は417億9,685万1千円で、その内訳は、固定負債が152億6,695万4千円、流動負債が23億4,815万6千円及び繰延収益が241億8,174万1千円となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が10億5,276万4千円、未払金が12億6,645万円、引当金が2,894万2千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が276億7,079万7千円、長期前受金収益化累計額がマイナス34億8,905万5千円となっている。

資本の合計額は230億2,089万5千円で、その内訳は、資本金が116億3,430万8千円、剰余金が113億8,658万6千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
固定負債	15,266,953,998	14,505,212,278	761,741,720	5.3
企業債	15,266,953,998	14,505,212,278	761,741,720	5.3
流動負債	2,348,155,941	3,245,318,463	△ 897,162,522	△ 27.6
企業債	1,052,764,304	957,860,120	94,904,184	9.9
未払金	1,266,450,009	2,258,336,664	△ 991,886,655	△ 43.9
引当金	28,941,628	29,121,679	△ 180,051	△ 0.6
繰延収益	24,181,741,443	23,692,725,253	489,016,190	2.1
長期前受金	27,670,796,932	26,334,816,777	1,335,980,155	5.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,489,055,489	△ 2,642,091,524	△ 846,963,965	32.1
負債合計	41,796,851,382	41,443,255,994	353,595,388	0.9
資本金	11,634,308,466	11,538,788,466	95,520,000	0.8
固有資本金	11,066,522,466	11,066,522,466	0	0.0
繰入資本金	567,786,000	472,266,000	95,520,000	20.2
剰余金	11,386,586,226	10,959,194,956	427,391,270	3.9
資本剰余金	9,644,419,171	9,644,419,171	0	0.0
利益剰余金	1,742,167,055	1,314,775,785	427,391,270	32.5
資本合計	23,020,894,692	22,497,983,422	522,911,270	2.3
負債資本合計	64,817,746,074	63,941,239,416	876,506,658	1.4

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、15億3,161万2千円の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があり、国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、29億1,729万7千円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等に

より、10億7,863万6千円の増加となった。

これにより、全体では3億704万8千円の減少となり、期首の資金残高35億9,543万6千円と合わせて、期末の資金残高は32億8,838万9千円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,612,471	1,506,617,084	24,995,387
当年度純利益	427,391,270	496,206,330	△ 68,815,060
減価償却費	1,866,985,569	1,865,250,433	1,735,136
固定資産除却費	3,815,624	1,805,559	2,010,065
賞与等引当金の増減額	△ 203,079	763,533	△ 966,612
貸倒引当金の増減額	148,307	359,142	△ 210,835
長期前受金戻入額	△ 847,889,690	△ 849,183,803	1,294,113
未収金の増減額	△ 5,325,162	37,370,133	△ 42,695,295
未払金の増減額	76,187,633	△ 55,738,715	131,926,348
受取利息及び受取配当金	△ 27,107	△ 24,030	△ 3,077
支払利息	155,020,585	148,112,134	6,908,451
固定資産売却益	—	△ 440,528	440,528
固定資産譲渡損	—	10,225,000	△ 10,225,000
小 計	1,676,103,950	1,654,705,188	21,398,762
利息及び配当金の受取額	27,107	24,030	3,077
利息の支払額	△ 144,518,586	△ 148,112,134	3,593,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,917,296,638	△ 574,639,239	△ 2,342,657,399
有形固定資産の取得による支出	△ 3,222,350,150	△ 1,395,527,887	△ 1,826,822,263
有形固定資産の売却による収入	—	1,672,528	△ 1,672,528
無形固定資産の取得による支出	△ 765,800,217	△ 780,763,173	14,962,956
国庫補助金等による収入	748,021,001	1,294,541,092	△ 546,520,091
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	301,996,168	305,438,201	△ 3,442,033
負担金による収入	20,836,560	—	20,836,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,636,355	1,318,962,739	△ 240,326,384
一時借入金による収入	1,500,000,000	3,500,000,000	△ 2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000	△ 3,500,000,000	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,814,900,000	2,210,900,000	△ 396,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,783,645	△ 994,778,261	162,994,616
他会計からの出資による収入	95,520,000	102,841,000	△ 7,321,000
資金増加・減少額	△ 307,047,812	2,250,940,584	△ 2,557,988,396
資金期首残高	3,595,436,414	1,344,495,830	2,250,940,584
資金期末残高	3,288,388,602	3,595,436,414	△ 307,047,812

(4) 企業債及び一時借入金

令和5年度中の借入額は18億1,490万円であり、償還額は9億5,825万4千円であったため、令和5年度末における残高は163億1,971万8千円となった。

また、一時借入金の限度額について40億円と定め、執行は15億円であったが、年度内に返還した。

企業債及び一時借入金の状況

(単位：円)

企 業 債	令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
	15,463,072,398	1,814,900,000	958,254,096	16,319,718,302
一 時 借 入 金	令和4年度末残高	令和5年度借入残高最高額		令和5年度末残高
	0	1,500,000,000		0

(5) 繰入金

令和5年度中の一般会計からの繰入金額は17億3,482万7千円となり、対前年度比で4.3%の増となった。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
収益的収入	1,386,530,965	1,277,734,596	108,796,369	8.5
営業収益	1,246,937,516	1,141,548,033	105,389,483	9.2
営業外収益	139,593,449	136,186,563	3,406,886	2.5
資本的収入	348,296,412	385,621,384	△ 37,324,972	△ 9.7
負担金	252,776,412	282,780,384	△ 30,003,972	△ 10.6
出資金	95,520,000	102,841,000	△ 7,321,000	△ 7.1
合 計	1,734,827,377	1,663,355,980	71,471,397	4.3

5 経営指標について

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す令和5年度の数値と経営指標の算出式は、次のとおりである。

経営指標

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
経常収支比率（％）	110.9	112.8	△1.9ポイント
総収支比率（％）	110.5	112.5	△2.0ポイント
経費回収率（％）	119.3	123.3	△4.0ポイント
流動比率（％）	176.2	135.4	40.8ポイント
使用料単価（円/㎡）	109.5	110.1	△ 0.6
汚水処理原価（円/㎡）	91.8	89.3	2.5

（注）各指標について

$$\cdot \text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄っているかを表す。100％以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

$$\cdot \text{総 収 支 比 率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを示す。

$$\cdot \text{経 費 回 収 率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。100％以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

$$\cdot \text{流 動 比 率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。100％以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況である。

$$\cdot \text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎡あたりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎡あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

6 意見及び要望事項

地方公営企業法が適用されて4年目となる令和5年度の決算については、次のとおりである。

営業損益をみると、営業収益が35億774万9千円、営業費用が38億5,869万9千円で、3億5,095万円の営業損失となったが、これは、営業外収益の他会計負担金1億3,959万3千円や、長期前受金戻入8億4,789万円を大きな財源として経営を行っているためである。

一方、経常損益をみると、営業収益と営業外収益の合計45億1,162万1千円から営業費用と営業外費用の合計40億6,736万4千円を差し引いた経常利益は4億4,425万6千円となる。更に、経常利益から特別損失1,686万5千円を差し引いた当年度純利益は4億2,739万1千円となり黒字である。下水道使用料による収益は、前年度に比べ、4,174万8千円減少している。また、下水道使用料の単価は、対前年度比で0.6円/m³減少している。

下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は110.5%であったことから、おおむね適正であったといえる。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が119.3%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。有収率は、前年度に比べ、3.1ポイント改善して90.2%となった。引き続き不明水対策に取り組まれない。

また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は176.2%であり、短期支払能力は前年度より高まっている。

資金収支をみると、調達原資はその多くを企業債に依存しており、令和5年度末残高は前年度末よりも8億5,664万6千円増加している。経営戦略の見直しの際に、考慮されたい。

今後の錦町ポンプ場の運用については、官民連携による運営なども含め、積極的な運用を検討されたい。

令和5年度決算等審査意見書

令和6年8月発行

発 行 立川市監査委員事務局

〒190-8666

東京都立川市泉町1 1 5 6 番地の9

電話 042-523-2111（代表）

Fax 042-521-3239